

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年4月1日
(第4期)	至	平成21年3月31日

株式会社バンダイナムコホールディングス

(E02481)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	18
3. 対処すべき課題	19
4. 事業等のリスク	23
5. 経営上の重要な契約等	25
6. 研究開発活動	28
7. 財政状態及び経営成績の分析	29
第3 設備の状況	30
1. 設備投資等の概要	30
2. 主要な設備の状況	30
3. 設備の新設、除却等の計画	32
第4 提出会社の状況	33
1. 株式等の状況	33
2. 自己株式の取得等の状況	49
3. 配当政策	51
4. 株価の推移	51
5. 役員の状況	52
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	55
第5 経理の状況	61
1. 連結財務諸表等	62
2. 財務諸表等	119
第6 提出会社の株式事務の概要	135
第7 提出会社の参考情報	136
1. 提出会社の親会社等の情報	136
2. その他の参考情報	136
第二部 提出会社の保証会社等の情報	138

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第4期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社バンダイナムコホールディングス
【英訳名】	NAMCO BANDAI Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 祝男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目5番15号
【電話番号】	(03) 5783-5500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 浅古 有寿
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目5番15号
【電話番号】	(03) 5783-5500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 浅古 有寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	450,829	459,132	460,473	426,399
経常利益(百万円)	37,122	45,615	36,198	24,513
当期純利益(百万円)	14,149	24,252	32,679	11,830
純資産額(百万円)	243,607	284,254	289,944	260,579
総資産額(百万円)	386,651	408,490	413,023	363,444
1株当たり純資産額(円)	961.36	1,063.29	1,127.72	1,067.71
1株当たり当期純利益(円)	54.39	95.73	128.65	47.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	54.37	95.67	128.47	47.88
自己資本比率(%)	63.0	67.1	69.4	70.9
自己資本利益率(%)	5.8	9.4	11.7	4.3
株価収益率(倍)	29.6	19.2	10.5	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	31,808	42,493	35,000	19,301
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△24,406	△15,253	△14,980	△10,327
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△19,965	△18,856	△15,066	△16,529
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	113,186	124,155	129,289	110,037
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	6,776 (9,212)	7,081 (9,245)	6,948 (8,731)	7,176 (7,848)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

以下本報告書における金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の自己資本利益率は、第1期の期末の自己資本にて算出しております。

3. 第2期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益（百万円）	27,747	6,239	11,958	23,754
経常利益（百万円）	26,365	3,877	8,489	20,773
当期純利益（百万円）	26,365	5,085	7,624	19,936
資本金（百万円）	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数（千株）	260,580	260,580	256,080	250,000
純資産額（百万円）	271,441	265,286	255,764	252,893
総資産額（百万円）	283,397	291,923	299,245	306,579
1株当たり純資産額（円）	1,041.71	1,026.20	998.13	1,041.48
1株当たり配当額（円） （内、1株当たり中間配当額）（円）	12.00 （－）	28.00 （12.00）	24.00 （12.00）	24.00 （12.00）
1株当たり当期純利益（円）	101.62	19.57	30.00	80.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	－	19.56	29.96	80.62
自己資本比率（％）	95.8	90.7	85.0	82.0
自己資本利益率（％）	9.7	1.9	2.9	7.9
株価収益率（倍）	15.9	94.0	45.0	12.2
配当性向（％）	11.8	143.1	80.0	29.7
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （名）	28	32	35	237 (42)

- (注) 1. 第1期の中間配当金につきましては、これに代えて平成17年9月28日現在の(株)バンダイの株主に対して1株当たり18円、(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコゲームス）の株主に対して1株当たり12円の株式移転交付金の支払いを行いました。
2. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第1期の自己資本利益率は、第1期の期末の自己資本にて算出しております。
4. 第2期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
5. 第1期から第3期までの平均臨時雇用者数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は平成17年9月の㈱バンダイと㈱ナムコの経営統合により設立されました。

㈱バンダイは昭和25年7月に㈱萬代屋として設立され、セルロイド製玩具等の販売を開始いたしました。その後商号変更を行い、昭和61年1月に東京証券取引所市場第二部に株式上場し、昭和63年8月に同取引所市場第一部に指定替えとなりました。また、㈱ナムコは昭和30年6月に(有)中村製作所として設立され、百貨店等における遊園施設の経営を開始いたしました。その後商号変更等を行い、昭和63年1月に東京証券取引所市場第二部に株式上場し、平成3年9月に同取引所市場第一部に指定替えとなりました。

当社の設立に伴い、両社は上場廃止となっております。

	提出会社	国内子会社	海外子会社
平成17年	<p>9月 ㈱バンダイと㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）が経営統合を実施し、株式移転により共同持株会社、㈱バンダイナムコホールディングス（当社）を設立</p> <p>9月 東京証券取引所市場第一部に株式上場</p> <p>12月 ㈱バンダイ及び㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）の関係会社株式管理業務の一部と上場投資有価証券管理業務を、会社分割により当社が承継</p>		
平成18年	<p>1月 子会社の㈱バンダイロジバルを株式交換により完全子会社化（㈱バンダイロジバルはJASDAQ証券取引所から上場廃止）</p>		<p>1月 アメリカ地域を統括する持株会社 NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. (NAMCO HOLDING CORP. からの社名変更) のもとで、アメリカ地域における以下の事業会社の再編を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用ゲームソフト事業を行うBANDAI GAMES INC. とNAMCO HOMETEK INC. を統合し、社名を NAMCO BANDAI Games America Inc. に変更 ・NAMCO AMERICA INC. からモバイルコンテンツ事業を分社し、NAMCO NETWORKS AMERICA INC. を設立
	<p>3月 子会社の㈱バンプレストの株式の公開買付けを実施 株式所有割合 実施前：51.0% 実施後：97.0%</p>	<p>3月 ㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）から施設運営事業を新設分割し、新生㈱ナムコを設立</p>	

	提出会社	国内子会社	海外子会社
平成19年	<p>6月 子会社の(株)バンプレストを株式交換により完全子会社化（(株)バンプレストは東京証券取引所から上場廃止）</p> <p>12月 子会社のバンダイネットワークス(株)の株式の公開買付けを実施 株式所有割合 実施前：69.8% 実施後：92.0%</p> <p>12月 子会社のバンダイビジュアル(株)の株式の公開買付けを実施 株式所有割合 実施前：62.4% 実施後：93.6%</p>	<p>3月 (株)バンダイのビデオゲーム事業部門を会社分割により(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコゲームス）が承継</p> <p>9月 (株)バンダイが(株)シー・シー・ピーへ出資</p> <p>3月 (株)ブレックスが(株)ポピーを吸収合併</p> <p>3月 (株)バナレックスが(株)ナムコ・サポーターズを吸収合併し、社名を(株)バンダイナムコビジネスサービスに変更</p>	<p>7月 BANDAI S.A. の家庭用ゲームソフト部門を会社分割し、BANDAI GAMES S.A.S.（現NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.）が承継</p> <p>1月 欧州地域におけるグループ再編を実施 ・NAMCO EUROPE LTD. は、持株会社に役割変更し、NAMCO Holdings UK Ltd. に社名変更 ・NAMCO EUROPE LTD. が行っていたゲームコンテンツ事業は新NAMCO EUROPE LTD. 及びNAMCO BANDAI Networks Europe LTD. に譲渡</p>

	提出会社	国内子会社	海外子会社
平成20年	<p>2月 子会社のバンダイネットワークス(株)を株式交換により完全子会社化 (バンダイネットワークス(株)はJASDAQ証券取引所から上場廃止)</p> <p>2月 子会社のバンダイビジュアル(株)を株式交換により完全子会社化 (バンダイビジュアル(株)は東京証券取引所から上場廃止)</p> <p>4月 国内グループ組織の再編を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・(株)バンダイ及び(株)バンプレストの関係会社株式管理事業の一部を吸収分割により承継 </p>	<p>4月 国内グループ組織の再編を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・(株)バンプレストから景品事業を新設分割し、新生(株)バンプレストを設立 ・(株)バンダイナムコゲームスが(株)バンプレストのゲーム事業を吸収合併 </p> <p>3月 (株)ランティスが(株)エモーションの音楽事業を吸収分割により承継</p> <p>3月 (株)バンダイナムコゲームスが(株)ディースリーの株式の公開買付けを実施し、同社及び同社の子会社6社を子会社化グループとしての株式保有割合 実施前：0.3% 実施後：95.2%</p> <p>3月 サンスター文具(株)が(株)セイカの文具事業を吸収分割により承継し、(株)バンダイがサンスター文具(株)へ出資</p>	<p>4月 萬代(香港)有限公司がBANDAI (SHENZHEN) CO., LTD. へ出資</p> <p>3月 NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S. が Distribution Partners S. A. S. へ出資</p>
平成21年			

3 【事業の内容】

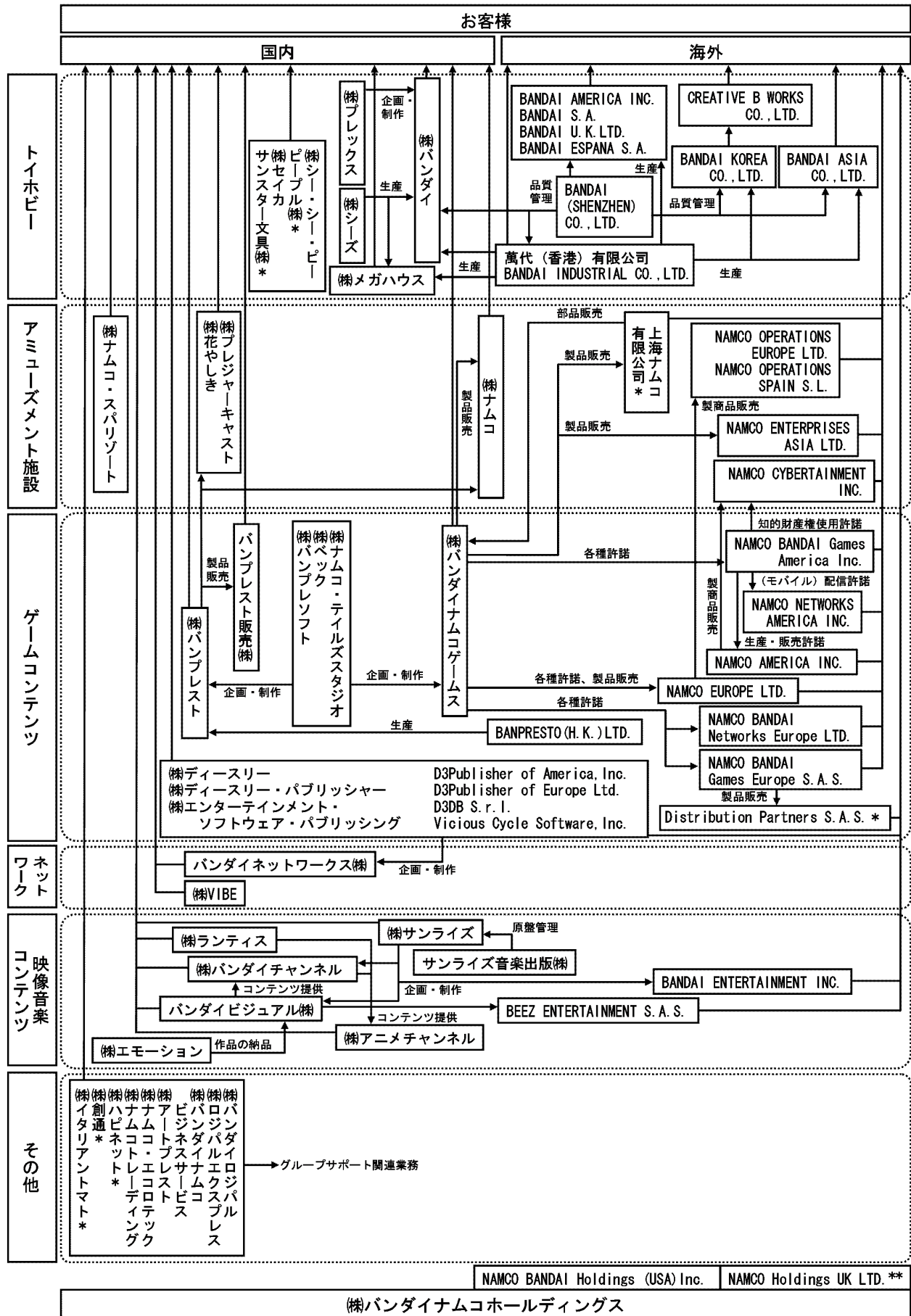
当社グループは、当社、子会社79社及び関連会社11社により構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具・模型の製造販売、アミューズメント施設の運営、業務用ゲーム機等の製造販売、家庭用ゲームソフトの制作販売、モバイルコンテンツ、映像関連作品等の制作販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当社グループの各事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当事業の内容における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
トイホビー事業	玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等	国内	(株)バンダイ、(株)メガハウス、(株)セイカ、(株)シーズ、(株)プレックス、(株)シー・シー・ピー、ピープル(株)、サンスター文具(株)、その他 3社
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K.LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、萬代(香港)有限公司、BANDAI ASIA CO.,LTD.、BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI KOREA CO.,LTD.、CREATIVE B WORKS CO.,LTD.、BANDAI (SHENZHEN)CO.,LTD.、その他 4社
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設運営等	国内	(株)ナムコ、(株)プレジャーキャスト、(株)花やしき、(株)ナムコ・スパリゾート
		海外	NAMCO CYBERTAINMENT INC.、NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.、NAMCO OPERATIONS SPAIN S.L.、NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.、上海ナムコ有限公司
ゲームコンテンツ事業	家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、アミューズメント機器向け景品等	国内	(株)バンダイナムコゲームス、(株)バンプレスト、(株)ベック、バンプレスト販売(株)、(株)バンプレソフト、(株)ナムコ・テイルズスタジオ、(株)ディースリー、(株)ディースリー・パブリッシャー、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング、その他 2社
		海外	NAMCO BANDAI Games America Inc.、NAMCO AMERICA INC.、NAMCO NETWORKS AMERICA INC.、NAMCO Holdings UK LTD.、NAMCO EUROPE LTD.、NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.、BANPRESTO(H.K.)LTD.、NAMCO BANDAI Networks Europe LTD.、D3Publisher of America, Inc.、D3Publisher of Europe Ltd.、D3DB S.r.l.、Vicious Cycle Software, Inc.、Distribution Partners S.A.S.、その他 1社

事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
ネットワーク事業	モバイルコンテンツ等	国内	バンダイネットワークス(株)、(株)VIBE、 その他 1社
映像音楽コンテンツ事業	映像作品、映像ソフト、 オンデマンド映像配信等	国内	バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、 (株)バンダイチャンネル、(株)ランティス、 (株)エモーション、(株)アニメチャンネル、 サンライズ音楽出版(株)
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC.、 BEEZ ENTERTAINMENT S.A.S.、 その他 1社
その他事業	製品の輸送・保管、リース、 不動産管理、印刷、 環境機器の開発・販売等	国内	(株)バンダイロジパル、 (株)ロジパルエクスプレス、 (株)バンダイナムコビジネスサービス、 (株)アートプレスト、(株)ナムコ・エコロテック、 (株)ナムコトレーディング、(株)ハピネット、 (株)創通、(株)イタリアントマト、 その他 5社
		海外	その他 3社
全社	地域事業会社の経営管理・指導	海外	NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.

事業の系統図は次のとおりであります。



NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. NAMCO Holdings UK LTD. **

(株)バンダイナムコホールディングス

* 持分法適用会社となります。
 ** 欧州における地域持株会社で、セグメント上はゲームコンテンツの区分となります。

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(連結子会社)						
(株)バンダイ	東京都台東区	24,664百万円	玩具ホビー事業	100.0	役員の兼任：2名 資金借入あり： 8,000百万円	4, 10, 13
(株)メガハウス	東京都台東区	10百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)セイカ	東京都台東区	10百万円	玩具ホビー事業	99.9 (99.9)	—	—
(株)シーズ	栃木県下都賀郡	100百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)プレックス	東京都台東区	50百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)シー・シー・ピー	東京都台東区	300百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI AMERICA INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 24,600千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	4
BANDAI S. A.	CERGY-PONTOISE, FRANCE	Euro 9,000千	玩具ホビー事業	100.0	—	—
BANDAI U. K. LTD.	SOUTHAMPTON, U. K.	Stg£. 5,000千	玩具ホビー事業	100.0	—	—
BANDAI ESPANA S. A.	MADRID, SPAIN	Euro 4,808千	玩具ホビー事業	100.0	—	—
萬代（香港）有限公司	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 103,000千	玩具ホビー事業	100.0	—	4
BANDAI ASIA CO., LTD.	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 7,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.	CHACHOENGSAO, THAILAND	Baht 475,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	4
BANDAI KOREA CO., LTD.	SEOUL, KOREA	WON 1,500,000千	玩具ホビー事業	66.7	—	—
CREATIVE B WORKS CO., LTD.	SEOUL, KOREA	WON 50,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI (SHENZHEN) CO., LTD.	SHENZHEN, CHINA	RMB 18,206千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ナムコ	東京都大田区	10,000百万円	アミューズメント施設 事業	100.0	役員の兼任：3名 資金借入あり： 2,500百万円	4, 11, 13
(株)プレジャーキャスト	東京都品川区	480百万円	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)花やしき	東京都台東区	480百万円	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ナムコ・スパリゾート	大阪府岸和田市	100百万円	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
NAMCO CYBERTAINMENT INC.	ILLINOIS, U. S. A.	US\$ 2,800	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.	LONDON, U. K.	Stg£. 23,000千	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	4
NAMCO OPERATIONS SPAIN S. L.	MADRID, SPAIN	Euro 500千	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.	CAUSEWAY BAY, HONG KONG	HK\$ 47,000千	アミューズメント施設 事業	100.0	—	—
(株)バンダイナムコゲーム ス	東京都品川区	15,000百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0	役員の兼任：1名	4,12
(株)バンプレスト	東京都品川区	100百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	資金借入あり： 2,500百万円	13
(株)ディースリー	東京都渋谷区	1,737百万円	ゲームコンテンツ事業	95.2 (95.2)	—	4,5, 7
(株)ベック	東京都台東区	166百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
バンプレスト販売(株)	東京都品川区	200百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンプレソフト	東京都品川区	200百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ナムコ・テイルズ スタジオ	東京都豊島区	100百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ディースリー・パブリ ッシャー	東京都渋谷区	100百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)エンターテインメン ト・ソフトウェア・パブ リッシング	東京都渋谷区	90百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO BANDAI Games America Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 100	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO AMERICA INC.	ILLINOIS, U. S. A.	US\$ 10	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO NETWORKS AMERICA INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 10	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
D3Publisher of America, Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 975千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
Vicious Cycle Software, Inc.	NORTH CAROLINA, U. S. A.	US\$ 230	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO Holdings UK LTD.	LONDON, U. K.	Stg£. 24,500千	ゲームコンテンツ事業	100.0	—	4
NAMCO EUROPE LTD.	LONDON, U. K.	Stg£. 7,300千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4
NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S.	CERGY-PONTOISE, FRANCE	Euro 14,241千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4
BANPRESTO (H. K.)LTD.	NEW TERRITORIES, HONG KONG	HK\$ 32,000千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又 は被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
NAMCO BANDAI Networks Europe LTD.	LONDON, U. K.	Stg£. 1,500千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
D3Publisher of Europe Ltd.	CAMBRIDGE, U. K.	Stg£. 683千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
D3DB S. r. l.	MILANO, ITALY	Euro 10千	ゲームコンテンツ事業	50.0 (50.0)	—	8
バンダイネットワークス(株)	東京都品川区	1,113百万円	ネットワーク事業	100.0	役員の兼任：2名 資金借入あり： 4,000百万円	4,13
(株)VIBE	東京都品川区	352百万円	ネットワーク事業	100.0 (100.0)	—	—
バンダイビジュアル(株)	東京都品川区	2,182百万円	映像音楽コンテンツ事業	100.0	役員の兼任：2名 資金借入あり： 4,000百万円	4,13
(株)サンライズ	東京都杉並区	49百万円	映像音楽コンテンツ事業	99.3 (7.6)	資金借入あり： 9,700百万円	13
(株)バンダイチャンネル	東京都港区	30百万円	映像音楽コンテンツ事業	94.5	役員の兼任：1名	—
(株)ランティス	東京都渋谷区	420百万円	映像音楽コンテンツ事業	50.6 (50.6)	—	—
(株)エモーション	東京都品川区	120百万円	映像音楽コンテンツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	—
(株)アニメチャンネル	東京都品川区	200百万円	映像音楽コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
サンライズ音楽出版(株)	東京都杉並区	10百万円	映像音楽コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 100千	映像音楽コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
BEEZ ENTERTAINMENT S. A. S.	PARIS, FRANCE	Euro 5,000千	映像音楽コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンダイロジパル	東京都葛飾区	1,424百万円	その他事業	100.0	資金借入あり： 1,000百万円	4,13
(株)ロジパルエクスプレス	東京都葛飾区	100百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンダイナムコビジネスサービス	東京都台東区	100百万円	その他事業	100.0	資金援助あり： 600百万円	4
(株)アートプレスト	東京都台東区	30百万円	その他事業	100.0	—	—
(株)ナムコ・エコロテック	東京都大田区	225百万円	その他事業	94.8	役員の兼任：1名	—
(株)ナムコトレーディング	東京都大田区	40百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 10	北米地域事業会社の経営管理・指導	100.0	役員の兼任：1名	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	注記番号
(持分法適用会社) 上海ナムコ有限公司	SHANGHAI, CHINA	RMB 26,724千	アミューズメント施設 事業	70.0 (70.0)	—	—
ピープル(株)	東京都中央区	238百万円	トイホビー事業	20.5 (0.1)	—	5,7
サンスター文具(株)	東京都台東区	50百万円	トイホビー事業	33.4 (33.4)	—	—
Distribution Partners S. A. S.	LYON, FRANCE	Euro 35,037千	ゲームコンテンツ事業	34.0 (34.0)	—	—
(株)ハピネット	東京都台東区	2,751百万円	その他事業	26.3 (0.3)	—	5,6
(株)創通	東京都中央区	414百万円	その他事業	16.8	—	5,7, 9
(株)イタリアントマト	東京都港区	100百万円	その他事業	30.6 (30.6)	—	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 当社は、一部の関連会社を除く当社グループ各社に対して、経営管理・指導を行っております。
4. 特定子会社であります。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。
6. 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
7. ジャスダック証券取引所に上場しております。
8. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
9. 議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
10. (株)バンダイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	102,013百万円
(2)経常利益	5,242
(3)当期純利益	3,317
(4)純資産額	60,436
(5)総資産額	82,761

11. (株)ナムコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	57,793百万円
(2)経常利益	783
(3)当期純損失	1,198
(4)純資産額	40,079
(5)総資産額	47,017

12. (株)バンダイナムコゲームスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	90,170百万円
(2)経常利益	5,671
(3)当期純利益	3,640
(4)純資産額	63,746
(5)総資産額	79,316

13. グループ金融規程に基づきグループ内の余剰資金を当社で集中管理するための借入であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
トイホビー事業	1,951 (1,618)
アミューズメント施設事業	1,307 (5,501)
ゲームコンテンツ事業	2,753 (320)
ネットワーク事業	143 (46)
映像音楽コンテンツ事業	284 (19)
その他事業	497 (302)
全社（共通）	241 (42)
合計	7,176 (7,848)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 「全社（共通）」の従業員数は、当社及びNAMCO BANDAI Holdings(USA) Inc. の管理部門等の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
237 (42)	38.0	11.5	7,056

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 従業員数が前期末に比べ202名増加いたしましたのは、主に平成20年4月1日付で提出会社内にグループ会社の総務・人事・経理・情報システムなどの業務を行うグループ管理本部を設置したことによるものであります。
4. 平均勤続年数の算定にあたっては、グループ会社からの転籍・出向等により当社で就業している従業員は、各社における勤続年数を通算しております。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、アメリカのサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱が世界的な金融危機に進展し、国内外の個人消費が低迷するとともに、企業業績の急激な悪化を背景とした雇用不安が社会問題に発展しました。また、エンターテインメント業界においても、消費低迷の影響は大きく不透明な状態が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、平成18年4月よりスタートした3ヵ年の中期経営計画の最終年度にあたり、引き続き「ポートフォリオ経営の強化・充実・拡大」を推進いたしました。

事業面においては、厳しい市場環境のなか、トイホビー事業において、国内外で人気キャラクターの男児玩具が好調に推移し、ゲームコンテンツ事業でも海外の家庭用ゲームソフトにおいて、人気タイトルが業績に貢献いたしました。しかしながら、個人消費が低迷するなか全体としては低調な推移となり、前連結会計年度には及びませんでした。また、費用面では、前連結会計年度に完全子会社化したバンダイビジュアル㈱及びバンダイネットワークス㈱ののれんの償却費の計上、投資有価証券評価損の計上、アミューズメント施設の減損損失の計上などがありました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高426,399百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益22,348百万円（前年同期比33.1%減）、経常利益24,513百万円（前年同期比32.3%減）、当期純利益11,830百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[事業セグメント別業績]

	売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	当期	前年同期	増減額	当期	前年同期	増減額
トイホビー	165,725	180,164	△14,439	11,533	14,309	△2,776
アミューズメント施設	77,269	89,829	△12,559	393	1,631	△1,238
ゲームコンテンツ	139,405	145,672	△6,267	10,940	14,793	△3,853
ネットワーク	10,890	12,044	△1,153	669	904	△235
映像音楽コンテンツ	34,638	36,949	△2,311	38	3,832	△3,793
その他	19,009	19,809	△800	565	753	△188
消去又は全社	(20,538)	(23,997)	3,459	(1,791)	(2,813)	1,021
連結	426,399	460,473	△34,073	22,348	33,411	△11,063

[トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、国内においては、「炎神戦隊ゴーオンジャー」の男児キャラクター玩具が好調に推移いたしました。また、当連結会計年度より新たにスタートしたカードゲーム「Battle Spirits（バトルスピリッツ）」がTVアニメーションなどと連動した展開で人気となりました。しかしながら、個人消費が低迷するなか、玩具菓子や子供服などの玩具周辺事業が苦戦しました。

海外においては、欧米において「BEN10（ベンテン）」の男児キャラクター玩具が業績に貢献しましたが、景気が低迷するなか「Tamagotchi（たまごっち）」が好調に推移した前連結会計年度には及びませんでした。

この結果、トイホビー事業における売上高は165,725百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は11,533百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

[アミューズメント施設事業]

アミューズメント施設事業につきましては、厳しい市場環境のなか、国内において既存店売上が前年同期比で86.7%と低調な推移となりました。このような環境下、収益性の改善へ向けて引き続きコスト削減をはかるとともに、国内店舗の約2割に相当する63店舗の閉鎖による効率化を実施いたしました。

海外においては、アメリカでは引き続き事業の効率化を追求する一方で、ヨーロッパではイギリスの複合施設を中心に堅調に推移いたしました。また、アジアではグループシナジーを活かした大型施設「ワンダーパークプラス」（香港）が人気となりました。

この結果、アミューズメント施設事業における売上高は77,269百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は393百万円（前年同期比75.9%減）となりました。

平成21年3月末時点における施設の状況

直営店	レベニューシェア	テーマパーク	温浴施設	合計
322店	1,129店	4店	3店	1,458店

[ゲームコンテンツ事業]

ゲームコンテンツ事業につきましては、家庭用ゲームソフトでは、全世界で発売したプレイステーション3・Xbox360向け「ソウルキャリバーIV」が、業績に大きく貢献しました。また、欧米においてWii向け「Active Life Outdoor Challenge（日本語名：ファミリートレーナー アスレチックワールド）」・「WE SKI（日本語名：ファミリースキー）」が好調に推移いたしました。国内においては、プレイステーション3・Xbox360・プレイステーション2向けにマルチ展開した「ガンダム無双2」、Wii及びニンテンドーDS向けに展開した「太鼓の達人」シリーズが人気となりましたが、中小型のタイトルは総じて苦戦しました。なお、平成21年4月からの中期経営計画に向けて、開発中のゲームにかかわる仕掛品の評価の見直しを行い、一部を費用化いたしました。

業務用ゲーム機では、大型メダル機「海物語 ラッキーマリンシアター」が人気となったものの、リピート販売を中心に好調に推移した前連結会計年度には及びませんでした。また、携帯電話などモバイル機器向けゲームコンテンツでは、ユーザー嗜好の多様化に対応したバラエティのあるコンテンツ展開により堅調に推移いたしました。

この結果、ゲームコンテンツ事業における売上高は139,405百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は10,940百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

[ネットワーク事業]

ネットワーク事業につきましては、モバイルコンテンツ事業において、「ドラゴンボールモバイル」・「ONE PIECEモバイルジャック」などの高付加価値コンテンツから「SIMPLE 100シリーズ」・「ズーキーパー」などのカジュアルゲームまで、様々なニーズに対応したゲームコンテンツが好調に推移いたしました。また、待受画面では「機動戦士ガンダム」・「ハローキティ」を中心に携帯電話カスタマイズコンテンツが人気となりましたが、着信メロディは会員数の減少傾向が続きました。

この結果、ネットワーク事業における売上高は10,890百万円（前年同期比9.6%減）となりました。また営業利益につきましては、のれんの償却費の計上もあり669百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

[映像音楽コンテンツ事業]

映像音楽コンテンツ事業につきましては、国内では、映像パッケージソフトにおいて、TVアニメーション「機動戦士ガンダム00（ダブルオー）」・「マクロスF（フロンティア）」・「コードギアス 反逆のルルーシュ R2」をBlu-ray DiscとDVDで発売し人気となりましたが、DVDからBlu-ray Discへのハードウェアの移行に伴う端境期のなか、全体的には低調な推移となりました。なお、音楽パッケージソフトにおいては、アニメーション向けを中心に好調に推移いたしました。一方海外においては、アメリカにおけるパッケージ販売のビジネスモデルの見直しに伴い、市場在庫の返品を受入れることとしました。

この結果、映像音楽コンテンツ事業における売上高は34,638百万円（前年同期比6.3%減）となりました。また営業利益につきましては、のれんの償却費の計上もあり38百万円（前年同期比99.0%減）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、ビル管理事業などを行っている会社から構成されており、当連結会計年度においては、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組みました。

この結果、その他事業における売上高は19,009百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は565百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔所在地別業績〕

	売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	当期	前年同期	増減額	当期	前年同期	増減額
日本	333,534	360,697	△27,162	15,863	24,480	△8,616
アメリカ	50,933	54,566	△3,632	872	2,318	△1,445
ヨーロッパ	45,020	46,397	△1,376	6,248	6,830	△581
アジア	37,377	37,932	△554	2,289	2,854	△565
消去又は全社	(40,466)	(39,119)	△1,346	(2,926)	(3,072)	146
連結	426,399	460,473	△34,073	22,348	33,411	△11,063

〔日本〕

日本地域につきましては、玩具ホビー事業において、「炎神戦隊ゴーオンジャー」の男児キャラクター玩具や、当連結会計年度より新たにスタートしたカードゲーム「Battle Spirits（バトルスピリッツ）」が好調に推移したものの、個人消費が低迷するなか玩具周辺事業が苦戦しました。ゲームコンテンツ事業においては、家庭用ゲームソフトは、プレイステーション3・Xbox360・プレイステーション2向けにマルチ展開した「ガンダム無双2」、Wii及びニンテンドーDS向けに展開した「太鼓の達人」シリーズが人気となりましたが、中小型のタイトルは総じて苦戦しました。一方業務用ゲーム機は、レポート販売を中心に好調に推移した前連結会計年度に及びませんでした。また、映像音楽コンテンツ事業においては、ハードウェアの移行に伴う端境期のなか低調な推移となり、アミューズメント施設事業においても、厳しい市場環境のなか既存店を中心に低迷しました。

この結果、日本地域の売上高は333,534百万円（前年同期比7.5%減）となりました。また営業利益につきましては、バンダイビジュアル㈱及びバンダイネットワークス㈱の完全子会社化に伴うのれんの償却費の計上もあり15,863百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

〔アメリカ〕

アメリカ地域につきましては、玩具ホビー事業において、「BEN10（ベンテン）」の男児キャラクター玩具が好調に推移いたしましたが、景気が低迷するなか「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」・「Tamagotchi（たまごっち）」が好調だった前連結会計年度には及びませんでした。ゲームコンテンツ事業においては、プレイステーション3・Xbox360で展開した「Soul Calibur IV」が業績に大きく貢献するとともに、Wii向け「Active Life Outdoor Challenge（日本語名：ファミリートレーナー アスレチックワールド）」・「WE SKI（日本語名：ファミリースキー）」が好調に推移いたしました。なお、平成21年4月からの中期経営計画に向けて、開発中のゲームにかかわる仕掛品の評価の見直しを行い、一部を費用化いたしました。映像音楽コンテンツ事業においては、パッケージ販売のビジネスモデルの見直しに伴い、市場在庫の返品を受入れることとし、アミューズメント施設事業においては、引き続き事業の効率化を追求しました。

この結果、アメリカ地域の売上高は50,933百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は872百万円（前年同期比62.4%減）となりました。

〔ヨーロッパ〕

ヨーロッパ地域につきましては、玩具ホビー事業において、「BEN10（ベンテン）」の男児キャラクター玩具が好調に推移いたしましたが、「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」・「Tamagotchi（たまごっち）」が好調だった前連結会計年度には及びませんでした。ゲームコンテンツ事業においては、プレイステーション3・Xbox360向け「Soul Calibur IV」やプレイステーション3・Xbox360向け「Dragon Ball Z: Burst Limit」などが好調に推移し、アミューズメント施設事業においては、イギリスの複合施設を中心に堅調に推移いたしました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は45,020百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は6,248百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

[アジア]

アジア地域につきましては、トイホビー事業において、「機動戦士ガンダム」の模型、「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」の男児キャラクター玩具を中心に堅調な推移となりましたが、欧米向け生産取引の減少により、前連結会計年度には及びませんでした。また、アミューズメント施設事業においては、当社グループのアジア地区の情報発信源としての機能も備えた大型施設「ワンダーパークプラス」（香港）が人気となりました。

この結果、アジア地域の売上高は37,377百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は2,289百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,000	19,301	△15,698
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,980	△10,327	4,653
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,066	△16,529	△1,463
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	129,289	110,037	△19,252

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ19,252百万円減少し、110,037百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19,301百万円（前年同期比 44.9%減）となりました。これは法人税等の支払額が12,726百万円（前年同期は16,286百万円）、アミューズメント施設機器の設置額が6,646百万円（前年同期は9,286百万円）など資金の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益が21,125百万円（前年同期は45,964百万円）、減価償却費が22,545百万円（前年同期は24,758百万円）となったことなどにより、全体としては資金が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,327百万円（前年同期比 31.1%減）となりました。これは定期預金の払戻による収入が4,512百万円（前年同期は1,988百万円）、有形固定資産の売却による収入が4,052百万円（前年同期は22,424百万円）ありましたが、有形・無形固定資産の取得による支出が10,811百万円（前年同期は14,670百万円）、貸付けによる支出が5,645百万円（前年同期は1,617百万円）、Distribution Partners S.A.S.などの投資有価証券の取得による支出が3,344百万円（前年同期は4,993百万円）あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16,529百万円（前年同期比 9.7%増）となりました。これは長期借入れによる収入が10,000百万円（前年同期は16,000百万円）ありましたが、一方で自己株式の取得に伴う金外信託の預入による支出が17,500百万円（前年同期は該当なし）、配当金の支払額が6,009百万円（前年同期は7,162百万円）あったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
トイホビー事業	10,551	18.8
ゲームコンテンツ事業	52,790	11.9
ネットワーク事業	227	△10.2
映像音楽コンテンツ事業	19,241	△0.3
その他事業	56	△25.9
合計	82,868	9.5

- (注) 1. 上記金額は製造原価によって表示しております。
 2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。
 3. 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
トイホビー事業	953	△12.4	124	△32.8
ゲームコンテンツ事業	114	—	15	—
映像音楽コンテンツ事業	2,185	△34.7	710	△51.6
合計	3,254	△26.6	850	△48.5

- (注) 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
トイホビー事業	165,725	△8.0
アミューズメント施設事業	77,269	△14.0
ゲームコンテンツ事業	139,405	△4.3
ネットワーク事業	10,890	△9.6
映像音楽コンテンツ事業	34,638	△6.3
その他事業	19,009	△4.0
消去	(20,538)	—
合計	426,399	△7.4

3【対処すべき課題】

当社グループ及び当業界においては、「多様化する消費者ニーズ」、「市場や環境変化への対応」、「グローバル規模での競争激化」など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。これらの課題に対応するため、中期経営計画に掲げた事業戦略「フォーカス」により各事業のミッションを明確にしております。具体的には、各事業を「非連続成長事業」と「収益力強化事業」に分類し、「非連続成長事業」においては積極的な先行投資をはかり、「収益力強化事業」においては収益向上施策を推進してまいります。同時に機能戦略である「エンターテインメント・ハブの進化」により、当社グループの強みであるビジネスモデルを国内中心からグローバルモデルへ進化させていきます。

なお、経営面では、企業価値向上へ向けた方針を明確にするために、「会社の支配に関する基本方針」を定めております。

(1) 各戦略ビジネスユニットを横断する課題

国内事業拡大への取り組み

当社グループでは、国内での事業拡大に向け、市場の創出と新たな顧客層獲得のため、保有する経営資源を最大活用するとともに、各事業間の相乗効果発揮や外部パートナーとのアライアンスなどによりターゲットやカテゴリーの拡大を行います。これに加え、エンターテインメント業界を取り巻く環境の変化を受け、既存の商慣習やビジネスモデルにこだわることなく、新たなビジネスモデルの構築にも取り組んでまいります。

海外事業拡大への取り組み

当社グループでは、海外での事業拡大に向け、最適なビジネスモデル構築に向けた検証、組織体制の強化をはかっております。また、中期経営計画の戦略に基づき、欧米市場におけるトイホビー事業とゲームコンテンツ事業の拡大に向け、積極的な経営資源の投下を行うことによりさらなる成長を目指してまいります。

コンテンツ戦略の変革への取り組み

当社グループでは、流通・メディアの寡占化やネットワークの普及などの環境変化に対応するため、コンテンツの創出・獲得、育成、活用の機能を強化いたします。また、新たにグループを横断する会議体「コンテンツビジネス戦略会議」を開催し、各事業間の相乗効果発揮や次世代に向けた最適なビジネスモデルの検証を行ってまいります。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当社グループでは、斬新な発想とあくなき情熱でエンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を、世界中の人々に提供し続けることを企業理念としております。「夢・遊び・感動」を提供し続けるために、次の3つの責任を果たすことを盛り込んだ、グループを横断する「CSRへの取り組み」を定めております。

この基本方針のもと、「グループCSR委員会」とその分科会である「グループ環境委員会」、「グループ社会貢献委員会」、「グループコンプライアンス委員会」、それに加え「グループ危機管理委員会」、「グループ情報セキュリティ委員会」、「内部統制委員会」を開催し、各種施策に取り組んでおります。

・環境・社会貢献の責任への取り組み（安全・品質、環境保全、文化/社会支援活動）

安全、品質向上への取り組み

当社グループは、お客様に安心してご利用いただけるよう、製品・サービスに応じた所定基準、自主基準を設け、より高い安全性と品質を追求できる体制を実現しております。

環境保全への取り組み

当社グループは、世界中の人々に「夢・遊び・感動」を提供し続けるために、地球の将来を考えた環境保全に積極的に取り組んでおります。

文化/社会支援活動

当社グループは、製品・サービスのご提供以外の場面においても、ミュージアム運営やボランティア活動など、グループ各社での取り組みを推進しております。

・経済的責任への取り組み

当社グループは、経営の透明性を高めるとともに、グループ各社の経営計画、経営状況を常にモニタリングし、グループの発展に最適な事業を選択し、そこに経営資源を集中することで、社会及びステークホルダーに最大限の利益還元ができるようにいたします。

・法的・倫理的責任への取り組み（コンプライアンス）

当社グループは、国内外のグループ各社、全役員・従業員に対してコンプライアンス対応の基本事項を提示し、定期的な教育を実施するとともに、法令遵守・倫理尊重が適切に行われているかについて常にモニタリングしております。

(2) 各戦略ビジネスユニットにおける課題

トイホビー戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「少子化による国内市場の縮小」、「消費者ニーズの多様化」などの課題があります。これらの課題に対応するため、国内において基盤となる玩具事業のさらなる強化に加え、ターゲット層の拡大や新規事業の創出に取り組むとともに、欧米を中心とした海外市場における既存事業の強化とカテゴリ拡大をはかってまいります。また、これらをよりスピーディーに展開していくために、積極的に外部パートナーとの協力関係の構築も視野に、特に欧米における経営資源の投下を積極的に実施してまいります。

アミューズメント施設戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「事業収益構造の変化」、「顧客嗜好の多様化」、「消費税率の改定」などの課題があります。これらの課題に対応するため、不採算店舗の閉鎖や出店・閉鎖の基準の見直しなどによる収益性の改善をはかるとともに、顧客セグメント別の営業を強化してまいります。また、国内を中心にキャラクターマーチャンダイジングのノウハウを活用した、当社グループならではの付加価値を加えた施設の開発及びサービスの提供を推進してまいります。

ゲームコンテンツ戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「国内市場の成長鈍化」、「顧客ニーズの変化」、「プラットフォームの高性能化に伴うコンテンツ開発費の高騰」などの課題があります。これらの課題に対しては、家庭用ゲームソフトの世界での開発・販売体制を強化するとともに、業務用ゲーム機、携帯電話向けモバイルコンテンツの各事業とのノウハウ・技術を共有化するなど、フレキシブルな開発体制の構築に取り組んでおります。これにより、開発力の強みを世界で展開するほか、各プラットフォームへのバランスのとれたタイトル編成を実施し、顧客ニーズへの迅速な対応をはかってまいります。

なお、ネットワーク戦略ビジネスユニットは、平成21年4月1日よりゲームコンテンツ戦略ビジネスユニットに統合されております。

映像音楽コンテンツ戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「プラットフォームの高機能化に伴う収益モデルの変化」、「Blu-ray Discへの対応」などの課題があります。これらの課題に対応するため、コンテンツポートフォリオ管理の徹底による戦略的な資源配分を実施し、収益性の向上をはかるとともに、当社グループのコンテンツ創出機能、コンテンツ価値の最大化、クロスメディア戦略を強化してまいります。また、環境変化に対応するための新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社グループの企業価値

当社グループは、「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」をビジョンに、世界中の人々に「夢・遊び・感動」を提供することをミッションとしております。

一方、変化の速いエンターテインメント業界でグローバル規模の競争を勝ち抜くためには、強固な経営基盤を築くだけでなく、常に時代や環境の変化を先取りしたエンターテインメントを創造することが不可欠であり、これがひいては当社の企業価値の向上に繋がるものと考えております。

従って、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方を巡っても、当社の企業価値の向上に繋がるものであるか否かが考慮されなければなりません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、以上のような当社グループの経営ビジョンやミッション及びその遂行を支えるコンテンツ等の経営資源、さらには当社に関わる様々なステークホルダーの重要性を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えます。

従って、当社の株式の大量取得を行おうとしている者が、おおむね次のような者として当社の企業価値を害する者である場合には、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

- ・ 企業価値を毀損することが明白な者
- ・ 買収提案に応じなければ不利益な状況を作り出し、株主に売り急がせる者
- ・ 会社側に判断のための情報や、判断するための時間を与えない者

② 取組みの具体的内容

当社取締役会は、株主の皆様から経営を負託された者として、基本方針を実現するため、次のとおり取り組んでおります。

企業価値向上策

(ア) 中長期的な会社の経営戦略

・中期経営計画の戦略

平成21年4月にスタートした3カ年中期経営計画では、グローバル成長基盤の整備を推進するため、事業戦略としての「フォーカス」、機能戦略としての「エンターテインメント・ハブの進化」の2つの戦略を推進いたします。

[事業戦略「フォーカス」における取り組み]

事業戦略「フォーカス」では、市場環境や競合優位性を踏まえ各事業のミッションを明確にしたうえで、積極的な投資を行う「非連続成長事業」と収益性向上を目指す「収益力強化事業」に分類しました。具体的には、「トイホビー事業」・「ゲームコンテンツ事業」を事業拡大に向け欧米市場を中心に積極的な先行投資を実施する「非連続成長事業」に、そして、「映像音楽コンテンツ事業」・「アミューズメント施設事業」を国内市場に注力して収益力向上施策を実行する「収益力強化事業」と位置づけております。

[機能戦略「エンターテインメント・ハブの進化」における取り組み]

機能戦略「エンターテインメント・ハブの進化」では、コンテンツの創出・獲得、育成、活用の一連の機能をグループ内に加え、外部パートナー企業との相乗効果をはかることでさらに強固なものとしてまいります。中期経営計画においては、これまで国内中心だったこのモデルを、グローバルモデルへと進化させてまいります。

(イ) 中期経営計画の戦略を支える施策

・コーポレートガバナンス体制の強化

当社は平成21年4月にスタートした中期経営計画より代表取締役1名体制から2名体制に移行し、長期ビジョン達成に向けたグループ全体の舵取りを代表取締役会長が、グループ経営・事業の執行を代表取締役社長が行っております。また、社外取締役1名を増員し、取締役9名のうち3名を社外取締役とすることで経営監督機能のさらなる強化をはかっております。さらに、執行役員制度を強化し、当社グループの主要事業会社の代表取締役は当社の上席執行役員として事業に専念することにより、経営と業務執行の分離をより明確化しております。

・経営効率化の推進

当社グループにおける事業再生・撤退ルールを整備し、より迅速に事業動向を見極めるため、継続的なモニタリングの仕組みを強化するとともに、事業の再生・撤退を迅速に判断するための指標としてROIC（投下資本利益率）を導入することとしました。このほか、グループ全体の業務プロセス標準化の徹底などを実施し、コスト削減をはかり経営の効率化を推進してまいります。

・人材戦略の強化

当社グループでは、海外市場における事業の非連続成長を目指すため、グローバル人材の獲得・育成の仕組みを強化しております。また、積極的なグループ内人材交流などの制度を推進することで、人材の活性化をはかっております。

・CSR活動の強化

当社グループでは、環境マネジメントの強化を目指し、中期的なグループ環境目標として、グループの各事業所から排出する二酸化炭素（CO2）を平成24年3月期末までに5.4%削減（平成21年3月期比）いたします。

・積極的なIR活動

当社は、金融商品取引法及び株式会社東京証券取引所の定める適時開示規則に沿って、情報開示を適時・的確に行っております。そして、株主の皆様に対し経営戦略や事業方針について、明確に伝える透明性の高い企業でありたいと考えております。そのため、会社説明会や決算説明会など、社長をはじめとした経営者自身が、国内外の個人投資家・機関投資家及び証券アナリストなどに対し、直接語りかけていく場を充実すべく努力しております。

・積極的な株主還元策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付けており、グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。具体的には、安定的な配当額として年間24円をベースに、連結配当性向30%を目標に株主還元を実施してまいります。

さらに、配当控除後の利益については、保有資金額、業績動向、直近の株価の推移、大型投資案件の有無などを総合的に勘案したうえで、その一部を自己株式の取得に充当することとしております。

なお、平成21年4月よりスタートした3ヵ年の中期経営計画においては、配当控除後の利益につきましては、海外における事業拡大に向けた先行投資に優先的に充当したいと考えております。

・買収防衛策

当社は、現在のところ具体的な買収防衛策を導入しておりません。企業価値向上策に従って、経営戦略・事業戦略を遂行し、グループ企業価値を向上させることが、不適切な買収への本質的な対抗策であると考えております。

もともと、株主の皆様から経営を負託された者として、今後、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者が出現する場合に備え、買収防衛の体制整備にも努めてまいります。

具体的には、万一不適切な買収者が現れた場合に、当該買収者による提案に対し、経営陣の保身に走ることなく、企業価値の向上を最優先した判断を下すことができる体制を構築してまいります。そして、新株予約権等を活用した買収防衛策についても、法令や社会の動向を注視しつつ、検討してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

基幹ビジネスモデルのリスク

当社グループは、キャラクターなどのコンテンツを活用した商品・サービスを中心にビジネスを展開しておりますが、個々のコンテンツの人気や動向により、業績に影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、多岐にわたる領域において事業展開する「事業ポートフォリオ」、様々なキャラクターやコンテンツにより展開する「コンテンツポートフォリオ」、世界の各地域で事業展開する「地域ポートフォリオ」を組み合わせ、立体的・多面的に管理する「ポートフォリオ経営」を強化・充実・拡大していくことで、安定した収益の実現に向け取り組んでおります。特に平成21年4月よりスタートした中期経営計画においては、欧米市場での事業拡大をはかることにより、「地域ポートフォリオ」のさらなる拡充に努めてまいります。

海外展開におけるリスク

当社グループは積極的に海外市場における事業の拡大をはかっております。海外展開におきましては、メディア、流通など地域特性によるビジネスリスクに加え、模倣品など知的財産権に関するリスク、為替リスクなど多岐にわたり存在します。事業面では、これらのリスクを最小限にすべく十分な検証を行うとともに、組織体制を整え、対策を講じたうえで海外展開を進めております。知的財産権につきましては、現地行政機関などの協力を得て模倣品の摘発や、正規品の認知促進などをはかっております。また、為替リスクにつきましては、為替予約取引を行うことにより主要通貨間の為替レートの短期的な変動リスクを軽減しております。

人材の確保と育成

当社グループでは、変化の速いエンターテインメント業界において、そのスピードに対応することができる人材の確保と育成が不可欠となります。優秀な人材を確保するための報酬などの制度を整備するほか、権限委譲などを進めております。また、次世代に通用する人材を育成するため、各種研修などに力を入れるとともに、各戦略ビジネスユニット間の連携強化を目的に、人事交流を積極的に行っております。

ゲームコンテンツ事業のリスク

ゲームコンテンツ事業は、タイトルによる収益の変動要因が高く、発売時期の変更により期間損益への影響を与えるリスクがあります。当社グループでは、ワールドワイド展開を視野に入れたスケジュール及び資源配分の管理を徹底するとともに、自社の強みを勘案したうえでソフトの特性や開発期間の異なる作品を複数開発し臨機応変に展開することによりリスク分散をはかっております。また、顧客ニーズの多様化に伴い市場環境が著しく変化しているなか、当社グループでは、各プラットフォームへのバランスのとれたタイトル編成を実施し、顧客ニーズへの迅速な対応に取り組んでおります。

プラットフォームの進化・世代交代に伴うリスク

当社グループの展開するゲームコンテンツ、映像コンテンツ、ネットワークコンテンツにおきましては、コンテンツ提供を行うプラットフォームの進化・世代交代に伴うリスクや、ビジネスモデルの変化への対応の遅れに伴うリスクがあります。当社グループでは、新技術の研究を行い進化に対応した競争力のあるコンテンツの開発を行うとともに、創出したコンテンツの育成や、新たなコンテンツの権利の確保にも取り組んでおります。また、世界市場を視野に中長期的なグループ戦略のもと、次世代に向けたビジネスモデルや最適な組織体制の検証、成長分野への適切な経営資源の配分を行ってまいります。

国内の少子化問題

国内における少子化問題の進行により、将来的に当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、国内における事業領域・ターゲットの拡大をはかるとともに、海外市場での事業領域と展開地域の拡大を目的とした施策に積極的に取り組んでおります。

中国での生産集中・品質管理

当社グループの玩具ホビー事業では、玩具を中心に大半を中国で生産しており、今後人民元切り上げや人件費の増加による生産コスト増のリスク、生産地域の集中によるカントリーリスク、製品の品質管理面におけるリスクなどがあります。このため当社グループでは、生産コストの削減や、東南アジアなどへ生産拠点の分散をはかっております。また、当社グループは様々な事業領域において該当する法規制や業界が定める品質・安全基準を踏まえ、より厳しい自社の品質基準の設定や安全への配慮を行っております。

原油価格の上昇に伴うリスク

今後原油価格が上昇した場合、商品の素材価格の上昇による生産コストや輸送コストの上昇のリスクがあります。このためワールドワイドで展開するキャラクター玩具の金型の共通化や、商品製造から流通にいたるまでの生産工程における効率化等により、コスト削減に努めているほか、事業構造の見直しにより収益性向上に取り組んでおります。

この他にも、「天災・事故などの災害」、「法令、規制等の改正」、「商品・サービスの瑕疵・欠陥」、「顧客情報の流出」、「事業活動に伴う訴訟」などのリスクも想定されます。当社グループでは、情報管理をはじめリスク管理体制を整えるとともに、これらが万が一発生した場合の業績への影響を最小限にとどめるべく、経営基盤の強化に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

重要な契約は次のとおりであります。

1. バンダイネットワークス㈱と㈱バンダイナムコゲームスの吸収合併に係る契約

当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるバンダイネットワークス㈱、㈱バンダイナムコゲームスの2社を中心とするグループ組織再編の実施を決議し、バンダイネットワークス㈱と㈱バンダイナムコゲームスは同日付で吸収合併契約書を締結いたしました。

なお、グループ組織再編の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(1) 合併の目的

今般、グローバル規模での競争が厳しい携帯電話向けコンテンツ配信などのネットワーク関連市場において、ネットワークビジネスにおける総合力を強化するとともに、異なる強みの融合により、新たなコンテンツや事業の創出をはかることを目的としております。

(2) 合併の方法

バンダイネットワークス㈱を消滅会社とし㈱バンダイナムコゲームスを存続会社とする吸収合併であります。

(3) 合併の期日

平成21年4月1日

(4) 引継資産・負債の状況

資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	8,523	流動負債	2,380
固定資産	1,435	固定負債	—
合計	9,958	合計	2,380

(5) 合併に際して発行する株式及び割当

全額出資子会社との合併でありますので、新株の発行及び割当はございません。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

会社名 ㈱バンダイナムコゲームス
資本金 15,000百万円
事業内容 家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機等の企画・開発・販売

2. 欧州地域における子会社出資に伴う株式売買契約

当社の100%子会社であるNAMCO BANDAI Games Europe S.A.S. が、Infogrames Entertainment S.A. の子会社であるAtari Europe S.A.S. が新たに欧州地域において設立するDistribution Partners S.A.S. (ゲームソフト販売会社) へ34%の出資を実施しました。

これに伴い、NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S. は、平成21年2月2日にAtari Europe S.A.S. と株式売買契約を締結いたしました。

また、将来的に、100%子会社化を可能とするオプションも契約で締結しております。

オプションの内容

権利保有者	権利行使可能期間	内容
Atari Europe S.A.S.	平成21年2月2日 ～ 平成24年6月30日	Atari Europe S.A.S. が保有する66%をNAMCO BANDAI Games Europe S.A.S. に売却できるオプション (注)
NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.	平成24年6月30日 ～ 平成25年6月30日	NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S. が残りの66%をAtari Europe S.A.S. から購入できるオプション

(注) Atari Europe S.A.S. が保有する残りの66%の株式を売却できるオプションを行使する事前通知を受け、平成21年3月25日開催の取締役会において、当該オプションの詳細条件について交渉を開始することを決議いたしました。

3. その他の重要な契約

契約会社名	相手先名	国名	契約内容	契約期間
(株)バンダイナムコゲームス	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	① 「プレイステーション2」用ソフト（PSBB対応ソフトを含む）の開発、製造、販売の被許諾	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで（平成16年8月13日契約分の更新）
			② 「プレイステーション・ポータブル（PSP）」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで（平成17年3月11日契約分の更新）
			③ 「プレイステーション3」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで（平成20年2月22日契約分の更新）
(株)バンダイナムコゲームス	任天堂(株)	日本	① 「ニンテンドーDS」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成20年10月1日から平成21年9月30日まで（平成17年6月30日契約分の更新）
			② 「Wii」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成20年10月2日から平成21年10月1日まで（平成18年10月2日契約分の更新）
(株)バンダイナムコゲームス	MICROSOFT LICENSE GP	全世界	「XBOX360」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成20年11月21日から平成21年11月20日まで（平成17年11月1日契約分の更新）
バンダイネットワークス(株) (注) 1	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	① iモードに対して情報を提供する契約	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで（平成11年2月22日契約分の更新）
			② iモードサービスに関する料金を(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが代行して回収する契約	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで（平成11年2月22日契約分の更新）
バンダイネットワークス(株) (注) 2	ソフトバンクモバイル(株)	日本	① コンテンツの提供に関する契約	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで（平成11年12月10日契約分の更新）
			② コンテンツの提供に関する料金債権をソフトバンクモバイル(株)が代行して回収する契約	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで（平成12年2月1日契約分の更新）
バンダイネットワークス(株) (注) 3	KDDI(株)	日本	① コンテンツの提供に関する契約	平成20年12月1日から平成21年5月31日まで（平成12年12月20日契約分の更新）
			② 情報サービスの情報料をKDDI(株)が代行して回収する契約	平成20年12月1日から平成21年5月31日まで（平成12年10月1日契約分の更新）

契約会社名	相手先名	国名	契約内容	契約期間
NAMCO BANDAI Games America Inc.	Sony Computer Entertainment America Inc.	米国	①「プレイステーション2」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで (平成12年6月14日契約分の更新)
			②「プレイステーション3」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成19年3月5日から平成24年3月31日まで
NAMCO BANDAI Games America Inc.	Nintendo of America Inc.	米国	「Wii」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成19年2月21日から平成22年2月20日まで
NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S.	Sony Computer Entertainment Europe Limited	欧州	①「プレイステーション2」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで (平成13年3月14日契約分の更新)
			②「プレイステーション3」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成19年3月13日から平成24年3月31日まで
NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S.	Nintendo Co., Ltd.	欧州	「Wii」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成19年2月26日から平成22年2月25日まで

- (注) 1. バンダイネットワークス㈱が締結しておりました㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモとの契約につきましては、平成21年4月1日付でバンダイネットワークス㈱のネットワーク事業を㈱バンダイナムコゲームスに承継させる吸収合併を行ったことに伴い、有価証券報告書提出日現在において、契約当事者は㈱バンダイナムコゲームスとなっております。
2. バンダイネットワークス㈱が締結しておりましたソフトバンクモバイル㈱との契約につきましては、平成21年4月1日付でバンダイネットワークス㈱のネットワーク事業を㈱バンダイナムコゲームスに承継させる吸収合併を行ったことに伴い、有価証券報告書提出日現在において、契約当事者は㈱バンダイナムコゲームスとなっております。
3. バンダイネットワークス㈱が締結しておりましたKDD I㈱との契約につきましては、平成21年4月1日付でバンダイネットワークス㈱のネットワーク事業を㈱バンダイナムコゲームスに承継させる吸収合併を行ったことに伴い、有価証券報告書提出日現在において、契約当事者は㈱バンダイナムコゲームスとなっております。

6 【研究開発活動】

当社グループは市場変化に迅速に対応し、より収益性の高い魅力ある製品・サービスを提供するために、積極的な研究開発活動を行っております。具体的には、玩具ホビー事業、アミューズメント施設事業、ゲームコンテンツ事業、ネットワーク事業、映像音楽コンテンツ事業と、多岐にわたる事業分野において新素材や新技術を取り入れた、安全かつ高付加価値・高品質・低コストの商品の開発に取り組んでおります。

基礎研究としてはネットワーク分野、メカトロニクス分野、ゲームコンテンツ分野、新素材分野などにおける研究活動を行うとともに、各種技術を用いた商品の研究開発を行っております。「機動戦士ガンダム」シリーズに代表されるオリジナルキャラクターの開発につきましては、従来からの映像発による創出や、商品発による創出に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
玩具ホビー事業	6,549
アミューズメント施設事業	34
ゲームコンテンツ事業	10,434
ネットワーク事業	296
映像音楽コンテンツ事業	187
その他事業	10
合計	17,511

（注）上記金額は、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費のセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

また、このほかに、開発部門で発生したゲームコンテンツに係る支出額は、24,139百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 資産、負債、資本の概況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ49,578百万円減少し363,444百万円となりました。これは主に現金及び預金が19,356百万円、アミューズメント施設・機器や土地等の有形固定資産が11,454百万円、受取手形及び売掛金が10,622百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20,213百万円減少し102,865百万円となりました。これは主に短期借入金が3,519百万円、長期借入金が1,328百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が5,842百万円、未払金が6,451百万円、繰延税金負債（固定負債）が3,623百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ29,364百万円減少して260,579百万円となりました。これは主に当期純利益11,830百万円による増加がありましたが、自己株式の取得及び消却を行った結果、自己株式が6,784百万円増加し、資本剰余金が8,058百万円減少したことや、為替相場の変動を受け為替換算調整勘定が18,784百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.4%から70.9%となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動で得られるキャッシュ・フローは業績を反映して当連結会計年度を上回る見込みであります。投資活動及び財務活動により使用するキャッシュ・フローは当連結会計年度同様、設備投資等の資金需要により高い水準が予測され、また長期借入れの返済もあることにより、結果として、翌連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は当連結会計年度末とほぼ同額となる見通しであります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標としてROE（自己資本当期純利益率）を掲げております。今後、海外事業を中心とした投資を強化することにより利益成長を目指すことに加え、株主資本の有効活用により中長期的な経営基盤の強化と安定化を実現してまいります。具体的には、平成27年（2015年）からの中期経営計画において、連結ROE10.0%以上を目指しており、事業拡大と経営効率の両面の実現に向けて邁進しております。

このほか、変化の激しいエンターテインメント業界において事業の再生・撤退を迅速に判断するための指標としてROIC（投下資本利益率）を導入することとしました。

(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

なお、「財政状態及び経営成績の分析」に記載されている翌連結会計年度及び将来に関する記述は、当社グループがこの有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額（百万円）	設備内容
トイホビー事業	4,834	金型等
アミューズメント施設事業	6,650	店舗設備等
ゲームコンテンツ事業	2,087	開発用機器等
ネットワーク事業	72	サーバー及びコンピューター等
映像音楽コンテンツ事業	716	映像マスター等
その他事業	132	車両及び倉庫設備等
全社	164	管理設備等
合計	14,658	—

(注) 連結子会社の㈱バンダイナムコゲームスにおいて、以下の主要な設備を当連結会計年度に売却いたしました。その設備の内容は次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び構築物	アミューズメント施設・機器	土地 (面積千㎡)	有形固定資産 「その他」	合計	
㈱バンダイナムコゲームス	横浜未来研究所 (神奈川県横浜市)	ゲームコンテンツ事業	管理・販売・生産管理・研究開発設備	267	—	1,951 (10)	7	2,225	—

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び構築物	アミューズメント施設・機器	土地 (面積千㎡)	リース資産	有形固定資産 「その他」	合計	
本社 (東京都品川区)	全社	管理設備	16	—	— (—)	—	24	40	237 (42)

(注) 有形固定資産「その他」には建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	アミューズ メント施 設・機器	土地 (面積千㎡)	リース 資産	有形 固定資産 「その他」	合計	
㈱バンダイ	本社 (東京都台東区)	玩具ホビー事 業	営業設備	2,936	—	1,921 (注)1 (2)	—	3,029	7,887	775 (62)
	エンジニアリン グセンター (栃木県下都賀 郡)	〃	生産設備	86	—	1,655 (注)1 (65)	—	50	1,793	— (—)
	バンダイホビー センター (静岡県静岡市)	〃	〃	1,460	—	1,555 (12)	—	1,418	4,434	99 (27)
	旧本社 (東京都台東区)	〃	その他	929	—	698 (注)1 (—)	—	45	1,673	— (—)
㈱ナムコ	アミューズメン ト施設 (東京都大田区 他)	アミューズメ ント施設事業	アミューズ メント運営 設備	—	13,952	— (—)	168	—	14,121	497 (3,933)
㈱プレジャ ーキャスト	アミューズメン ト施設 (千葉県松戸市 他)	〃	アミューズ メント運営 設備	—	625	— (—)	—	—	625	7 (224)
㈱花やしき	アミューズメン ト施設 (東京都台東区)	〃	アミューズ メント運営 設備	—	819	— (—)	—	—	819	33 (122)
㈱ナムコス パリゾート	温浴施設 (大阪府岸和田 市)	〃	温浴施設	2	988	789 (19)	—	—	1,781	31 (226)
㈱バンダイ ナムコゲー ムス	未来研究所 (東京都品川区)	ゲームコンテ ンツ事業	管理・販 売・生産管 理・研究開 発設備	823	—	— (—)	—	1,429	2,253	1,548 (124)
	旧本社 (東京都大田区)	〃	その他	260	—	108 (2)	—	21	390	— (—)
	関西支社 (大阪府吹田市)	〃	管理・販売 設備	186	—	386 (—)	—	14	587	14 (1)
バンダイビ ジュアル㈱	本社 (東京都品川区)	映像音楽コン テンツ事業	営業設備	41	—	— (—)	—	496	537	173 (3)
㈱ロジパル エクスプレ ス	船橋営業所 (千葉県船橋市)	その他事業	車両・倉庫 設備等	177	—	588 (9)	—	50	816	78 (32)
	栃木営業所 (栃木県下都賀 郡)	〃	〃	267	—	395 (8)	—	5	668	8 (58)
㈱バンダイ ナムコビジ ネスサービ ス	本社 (東京都台東区)	〃	営業・その 他設備	1	—	— (—)	—	241	242	108 (69)

(注) 1. 「土地の再評価に関する法律」により再評価を行っております。

2. 有形固定資産「その他」には建設仮勘定を含んでおりません。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. ㈱ナムコ及び㈱プレジャーキャストのアミューズメント運営設備の年間賃借料はそれぞれ14,221百万円、635百万円であります。

5. ㈱花やしきのアミューズメント運営設備は、浅草寺より7千㎡の土地を賃借しており、その年間賃借料は111百万円であります。

6. ㈱バンダイナムコゲームスの未来研究所につきましては賃借物件であり、その年間賃借料は1,560百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	アミューズ メント施 設・機器	土地 (面積千㎡)	リース 資産	有形 固定資産 「その他」	合計	
BANDAI AMERICA INC.	本社 (CALIFORNIA, U. S. A.)	玩具ホビー事 業	営業・その 他設備	242	—	588 (34)	—	38	869	62 (15)
萬代(香港) 有限公司	本社 (CENTRAL, HONG KONG)	〃	営業設備	278	—	173 (—)	—	123	575	73 (—)
BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.	本社・工場 (CHACHOENGSAO, THAILAND)	〃	管理・生産 設備	419	—	187 (33)	—	102	709	216 (1, 319)
NAMCO CYBERTAINMENT INC.	アミューズメ ント施設 (ILLINOIS, U. S. A. 他)	アミューズメ ント施設事業	アミューズ メント運営 設備	—	1, 545	— (—)	209	66	1, 821	377 (505)
NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.	アミューズメ ント施設 (LONDON, U. K. 他)	〃	〃	—	1, 566	— (—)	—	53	1, 619	145 (247)
NAMCO BANDAI Games America Inc.	本社 (CALIFORNIA, U. S. A.)	ゲームコンテ ンツ事業	家庭用ゲー ムソフト販 売設備、研 究開発設備	94	—	— (—)	—	231	326	152 (—)

- (注) 1. 有形固定資産「その他」には建設仮勘定を含んでおりません。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. NAMCO CYBERTAINMENT INC. 及びNAMCO OPERATIONS EUROPE LTD. のアミューズメント運営設備の年間賃借料はそれぞれ690百万円、534百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

事業の種類別セグメントの名称	会社名	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要 金額 (百万円)	着手年月	完成予想年月
玩具ホビー事業	㈱バンダイ	工具器具及び備品 (金型等)	3, 776	—	3, 776	平成21年4月	平成22年3月
アミューズメント施設事業	㈱ナムコ	アミューズメント運営設備	6, 600	—	6, 600	平成21年4月	平成22年3月
アミューズメント施設事業	㈱プレジャーキャスト	新規店舗及び既存店舗設備	1, 306	20	1, 285	平成21年3月	平成22年4月
計			11, 682	20	11, 661		

(注) 今後の所要金額11, 661百万円については、主に自己資金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	250,000,000	250,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	250,000,000	250,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成18年6月28日取締役会決議

・第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,263	1,263
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	126,300(注)1	126,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月10日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合など、新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 1株当たり払込価額であります。
3. ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。
② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
4. ① 新株予約権の割当後、権利行使期間開始日までの当社株価成長率が、TOPIX（東証株価指数）成長率を上回らない場合は、権利行使することができません。なお、当社株価成長率は、権利行使期間開始日の属する月の前3ヶ月の各日（取引が成立しない場合を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値を、割当日の属する月の前3ヶ月の各日（取引が成立しない場合を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値で除して算出するものとします。なお、TOPIX成長率も、当社株価成長率と同様の方法により算出します。
② 新株予約権者は、その地位を喪失した場合（取締役の退任）においても、権利を行使することができます。
③ 新株予約権者が死亡した場合、当該権利の行使は相続人（1名に限る。）が行うものとします。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。
④ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。
⑤ その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
5. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。
 - ① 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社

・第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	388	388
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,800(注)1	38,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月10日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合など、本新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 1株当たり払込価額であります。
3. ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
4. ① 権利付与時に、新株予約権者が所属する戦略ビジネスユニットの売上高及び営業利益などを評価指標として、年次業績目標と評価期間(権利付与時から権利行使可能時までの3年間)を定め、当該評価期間中、各年度ごとに目標達成率を測定し、評価期間終了時における各達成率が、評価期間の平均で50%以上となった場合に、権利行使できるものとします。ただし、この場合であっても、権利行使により取得することができる株式数は、平均達成率と同等の割合(上限を100%とする。)によります。
- ② 新株予約権者は、その地位を喪失した場合(取締役の退任)においても、権利を行使することができます。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、当該権利の行使は相続人(1名に限る。)が行うものとします。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。
- ④ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。
- ⑤ その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

5. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

① 合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

② 吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

③ 新設分割

新設分割により設立する株式会社

④ 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤ 株式移転

株式移転により設立する株式会社

・第3回新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	17,760	17,760
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,776,000(注)1	1,776,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,754(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月10日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,754 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合など、本新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 1株当たり払込価額であります。

なお、新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合、単元未満株式の売渡請求に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

3. ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
4. ① 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社グループ会社の使用人の地位を保有していることを要します。
- ② ①の規定にかかわらず、新株予約権者は自己都合により退職した場合には、当該事由発生後6ヶ月に限り付与された新株予約権を保有し権利行使できるものとします。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。なお、会社都合による退職の場合その他会社が正当と認める場合には、その権利及び権利行使期間に変更はないものとします。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、当該権利の行使は相続人（1名に限る。）が行うものとします。この場合に、当該相続人は当該事由発生後6ヶ月（新株予約権の権利行使期間到来前に新株予約権者が死亡した場合には、権利行使期間到来から6ヶ月）に限り、付与された新株予約権を保有し権利行使ができるものとします。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。
- ④ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。
- ⑤ その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
5. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。
- ① 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
- ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
- ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社

② 平成19年3月23日取締役会決議

・第4回新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,720	5,720
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	572,000(注)1	572,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,895(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年4月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,895 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合など、本新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 1株当たり払込価額であります。

なお、新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合、単元未満株式の売渡請求に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

3. ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4. ① 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社グループ会社の使用人の地位を保有していることを要します。
 - ② ①の規定にかかわらず、新株予約権者は自己都合により退職した場合には、当該事由発生後6ヶ月に限り付与された新株予約権を保有し権利行使できるものとします。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。なお、会社都合による退職の場合その他会社が正当と認める場合には、その権利及び権利行使期間に変更はないものとする。
 - ③ 新株予約権者が死亡した場合、当該権利の行使は相続人（1名に限る。）が行うものとします。この場合に、当該相続人は当該事由発生後6ヶ月（新株予約権の権利行使期間到来前に新株予約権者が死亡した場合には、権利行使期間到来から6ヶ月）に限り、付与された新株予約権を保有し権利行使ができるものとします。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。
 - ④ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。
 - ⑤ その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
5. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。
 - ① 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社

③ 平成19年6月25日取締役会決議

・第2回－1 新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	926	926
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	92,600(注)1	92,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月10日 至 平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合など、新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 1株当たり払込価額であります。
3. ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
4. ① 新株予約権の割当後、権利行使期間開始日までの当社株価成長率が、TOPIX(東証株価指数)成長率を上回らない場合は、権利行使することができません。なお、当社株価成長率は、権利行使期間開始日の属する月の前3ヶ月の各日(取引が成立しない場合を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値を、割当日の属する月の前3ヶ月の各日(取引が成立しない場合を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値で除して算出するものとします。なお、TOPIX成長率も、当社株価成長率と同様の方法により算出します。
- ② 新株予約権者は、その地位を喪失した場合(取締役の退任)においても、権利を行使することができません。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、当該権利の行使は相続人(1名に限る。)が行うものとします。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。
- ④ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。
- ⑤ その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

・第2回－2 新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,577	2,577
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	257,700(注)1	257,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月10日 至 平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合など、本新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 1株当たり払込価額であります。
3. ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
4. ① 権利付与時に、新株予約権者が所属する戦略ビジネスユニットの売上高及び営業利益などを評価指標として、年次業績目標と評価期間(権利付与時から権利行使可能時までの3年間)を定め、当該評価期間中、各年度ごとに目標達成率を測定し、評価期間終了時における各達成率が、評価期間の平均で50%以上となった場合に、権利行使できるものとします。ただし、この場合であっても、権利行使により取得することができる株式数は、平均達成率と同等の割合(上限を100%とする。)によります。
- ② 新株予約権者は、その地位を喪失した場合(取締役の退任)においても、権利を行使することができます。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、当該権利の行使は相続人(1名に限る。)が行うものとします。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。
- ④ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。
- ⑤ その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年9月29日 (注) 1	258,613,382	258,613,382	10,000	10,000	186,831	186,831
平成17年12月1日 (注) 2	—	258,613,382	—	10,000	17,600	204,431
平成17年12月1日 (注) 3	—	258,613,382	—	10,000	13,112	217,544
平成18年1月31日 (注) 4	1,966,809	260,580,191	—	10,000	3,341	220,886
平成18年9月1日 (注) 5	—	260,580,191	—	10,000	△218,386	2,500
平成19年6月20日 (注) 6	△4,500,000	256,080,191	—	10,000	—	2,500
平成20年8月18日 (注) 6	△6,080,191	250,000,000	—	10,000	—	2,500

- (注) 1. (株)バンダイ及び(株)ナムコ (現(株)バンダイナムコゲームス) が株式移転により共同で当社を設立したことに伴うものであります。
2. (株)バンダイの営業の一部を吸収分割により承継したことに伴うものであります。
3. (株)ナムコ (現(株)バンダイナムコゲームス) の営業の一部を吸収分割により承継したことに伴うものであります。
4. (株)バンダイロジパルに関する株式交換に伴うものであります。
5. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。
6. 会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	74	36	443	376	14	32,300	33,243	—
所有株式数 (単元)	—	619,711	9,848	373,042	990,904	413	501,888	2,495,806	419,400
所有株式数の 割合 (%)	—	24.83	0.39	14.95	39.70	0.02	20.11	100.00	—

- (注) 1. 自己株式8,588,333株は、「個人その他」に85,883単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び66株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ ア カウント アメリカン クライア ント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	16,291	6.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,547	5.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	12,517	5.01
中村雅哉	東京都大田区	12,360	4.94
株式会社マル	東京都大田区矢口2-1-21	12,010	4.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,243	4.50
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエ ス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	9,371	3.75
ザ シルチェスター インターナ ショナル インベスターズ イン ターナショナル バリュウ エク イティー トラスト (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC, 780 THIRD AVENUE, 42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017, USA (東京都中央区日本橋3-11-1)	8,208	3.28
有限会社サンカ	東京都中央区銀座3-14-10	6,708	2.68
野村信託銀行株式会社 (退職給 付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,586	1.83
計	—	105,843	42.34

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,746千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	12,517千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,493千株
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	4,586千株

2. 野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口) の所有株式数4,586千株は、株式会社UFJ銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) が所有していた株式会社バンダイ株式を退職給付信託として委託した信託財産が、平成17年9月29日の株式移転により当社株式と交換されたものであり、議決権の行使については株式会社三菱東京UFJ銀行の指図により行使されることとなっております。

3. 上記のほか、自己株式が8,588千株あります。

4. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成21年3月31日付で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付を受けておりますが、平成21年3月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

また、当該法人は前事業年度末においては主要株主ではありませんでしたが、当事業年度中に主要株主となり、平成20年6月11日付で臨時報告書（主要株主の異動）を提出しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1 ジェイ 6 ティーエル, プルトンストリート1, タイムアンド ライフ ビル5階	34,873	13.95

5. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社から平成21年1月6日付で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付を受けておりますが、平成21年3月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,083	2.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	7,969	3.19
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	562	0.22
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	357	0.14
計	—	14,972	5.99

6. フィデリティ投信株式会社から平成21年2月5日付で同社及び他1社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付を受けておりますが、平成21年3月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	7,710	3.08
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン, デヴォンシャー・ストリート82	2,802	1.12
計	—	10,512	4.20

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,588,300 (相互保有株式) 普通株式 227,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,764,500	2,407,645	—
単元未満株式	普通株式 419,400	—	—
発行済株式総数	250,000,000	—	—
総株主の議決権	—	2,407,645	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区港南 2-16-2	8,588,300	—	8,588,300	3.44
(相互保有株式) 株式会社ハピネット	東京都台東区駒形 2-4-5 駒形CAビル	227,800	—	227,800	0.09
計	—	8,816,100	—	8,816,100	3.53

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 平成18年6月28日取締役会決議

・第1回新株予約権

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

・第2回新株予約権

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

・第3回新株予約権

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社使用人 20 子会社使用人 561
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	当社使用人に対し96,000、 子会社使用人に対し1,680,000、 合計1,776,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

② 平成19年3月23日取締役会決議

・第4回新株予約権

決議年月日	平成19年3月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社使用人 226
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③ 平成19年6月25日取締役会決議

・第2回－1 新株予約権

決議年月日	平成19年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

・第2回－2 新株予約権

決議年月日	平成19年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社取締役 84
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号並びに会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年3月13日) での決議状況 (取得期間 平成20年4月1日～平成20年12月30日)	8,000,000	12,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	8,000,000	10,438,110,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	1,561,889,800
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	13.02
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	13.02

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年11月5日) での決議状況 (取得期間 平成20年11月10日～平成20年12月30日)	5,000,000	5,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	4,673,910,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	826,089,900
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	15.02
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	15.02

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	6,550	7,724,003
当期間における取得自己株式	675	672,052

(注) 全て単元未満株式の買取請求による取得であります。なお、当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

会社法第155条第13号に該当する取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	291,732	357,371,700
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当社とバンダイビジュアル(株)並びにバンダイネットワークス(株)との間の株式交換に係る株式買取請求に基づく自己株式の買取りによるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	6,080,191	8,408,124,492	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	960	1,062,768	—	—
保有自己株式数 (注) 2	8,588,333	—	8,589,008	—

(注) 1. 全て単元未満株式の売渡請求による売渡であります。なお、当期間には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2. 当期間には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付けており、グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、具体的には、安定的な配当額として年間24円をベースに、連結業績に応じて配当性向30%を目標に株主還元を実施してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会にて決定しております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

当事業年度については、当事業年度の業績を勘案し、期末配当金は1株につき12円、年間での配当金は24円いたしました。

内部留保金の活用につきましては、新規事業領域への投資やM&Aなど、将来の企業価値を高めるための投資を積極的に行ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会決議	2,956	12
平成21年6月22日 定時株主総会決議	2,896	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,980	1,972	2,155	1,484
最低(円)	1,398	1,541	1,040	771

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,204	1,087	1,059	1,007	923	1,080
最低(円)	781	771	891	864	817	868

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役会長		高須 武男 (昭和20年6月24日生)	昭和43年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成5年10月 ㈱三和銀行ロスアンゼルス支店長 平成8年4月 ㈱バンダイ入社、経営計画推進室担当部長 平成8年6月 BANDAI HOLDING CORP. 代表取締役社長 平成9年6月 ㈱バンダイ常務取締役 平成11年3月 ㈱バンダイ代表取締役社長 平成17年6月 ㈱バンダイ代表取締役会長 平成17年9月 当社代表取締役社長 平成19年5月 (社)日本玩具協会会長(現任) 平成21年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	75
代表取締役社長		石川 祝男 (昭和30年4月15日生)	昭和53年4月 ㈱ナムコ(現㈱バンダイナムコゲームス) 入社 平成3年8月 ㈱ナムコEM開発部長 平成7年6月 ㈱ナムコ取締役第二開発部門担当兼EM開発部長兼VS開発部長 平成11年6月 ㈱ナムコ常務取締役研究、開発、生産管掌兼第二開発部門担当 平成17年4月 ㈱ナムコ代表取締役副社長コンテンツ事業管掌 平成18年4月 ㈱バンダイナムコゲームス代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社代表取締役ゲームコンテンツ戦略ビジネスユニット担当 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	3
取締役	戦略ビジネスユニット統括・関連事業会社担当	東 純 (昭和28年4月18日生)	昭和51年4月 ㈱ナムコ(現㈱バンダイナムコゲームス) 入社 平成2年4月 ㈱ナムコ営業企画部長 平成3年6月 ㈱ナムコ取締役営業企画部長 平成11年6月 ㈱ナムコ執行役員営業企画本部長 平成14年5月 ㈱ナムコ常務執行役員ETカンパニープレジデント 平成16年4月 ㈱ナムコ専務執行役員ETカンパニープレジデント 平成16年6月 ㈱ナムコ取締役ETカンパニープレジデント 平成17年4月 ㈱ナムコ代表取締役副社長ロケーション事業管掌兼ETカンパニープレジデント 平成18年3月 ㈱ナムコ(※) 代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役アミューズメント施設戦略ビジネスユニット担当 平成20年4月 当社取締役戦略ビジネスユニット統括 ㈱ナムコ(※) 取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役戦略ビジネスユニット統括・関連事業会社担当(現任) ※㈱ナムコ(現㈱バンダイナムコゲームス)が新設分割により設立した会社であります。	(注) 3	4
取締役	海外担当・グループ管理本部・業務監査室管掌	大津 修二 (昭和34年8月6日生)	昭和61年3月 公認会計士登録 平成8年12月 センチュリー監査法人代表社員 平成12年1月 監査法人太田昭和センチュリー(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成15年9月 あずさ監査法人代表社員 平成16年5月 あずさ監査法人本部理事 平成19年10月 当社入社、顧問 平成20年6月 当社取締役海外担当・グループ管理本部・企業法務室・業務監査室管掌 平成21年6月 当社取締役海外担当・グループ管理本部・業務監査室管掌(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	経営企画本部管掌	福田 祐介 (昭和36年2月9日生)	昭和60年4月 (株)バンダイ入社 平成13年4月 (株)バンダイ執行役員社長室ゼネラルマネージャー 平成18年4月 (株)バンダイ取締役グループ政策担当兼社長室兼経営戦略室ゼネラルマネージャー 平成20年4月 (株)バンダイ取締役(現任) 当社入社、顧問兼経営企画本部管掌 平成20年6月 当社取締役経営企画本部管掌(現任)	(注) 3	3
取締役	トイホビー 戦略ビジネス ユニット担当	上野 和典 (昭和28年9月16日生)	昭和52年4月 (株)バンダイ入社 平成3年4月 (株)バンダイ自販キャンディ事業部長 平成13年6月 (株)バンダイ取締役トイ事業政策担当兼キャラクター トイ事業部ゼネラルマネージャー 平成15年4月 (株)バンダイ常務取締役トイホビーカンパニー レジデント兼チーフガンダムオフィサー (CGO) 平成17年6月 (株)バンダイ代表取締役社長チーフガンダム オフィサー(CGO)(現任) 平成17年9月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役トイホビー戦略ビジネスユニット 担当(現任)	(注) 3	24
取締役		米 正剛 (昭和29年7月8日生)	昭和56年4月 弁護士登録 昭和62年3月 ニューヨーク州弁護士登録 平成元年1月 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)パートナー(現任) 平成17年9月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		一條 和生 (昭和33年10月13日生)	昭和63年4月 一橋大学社会学部専任講師 平成5年10月 一橋大学社会学部助教授 平成13年4月 一橋大学大学院社会学研究科教授 平成17年6月 (株)バンダイ取締役 平成17年9月 当社取締役(現任) 平成19年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任)	(注) 3	—
取締役		田崎 學 (昭和23年11月8日生)	昭和47年7月 日本マクドナルド(株)(現 日本マクドナルド ホールディングス(株))入社 平成元年12月 日本トイザラス(株)入社 平成5年4月 同社代表取締役社長 平成16年4月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 平成18年6月 (株)スタジオアリス顧問(現任) 平成18年7月 当社事業アドバイザー 平成20年4月 (株)ナムコ(※)取締役 平成21年6月 当社取締役(現任) ※(株)ナムコ(現(株)バンダイナムコゲームス)が新設分割により 設立した会社であります。	(注) 3	0
常勤監査役		本間 浩一郎 (昭和27年1月31日生)	昭和49年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成7年10月 (株)住友銀行三田支店長 平成10年2月 (株)ナムコ(現(株)バンダイナムコゲームス)入 社、社長室部長 平成11年6月 (株)ナムコ取締役社長室長兼コーポレートコミュ ニケーション室長 平成16年6月 (株)ナムコ常勤監査役 平成17年9月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	19

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		平澤 勝敏 (昭和24年1月31日生)	昭和58年3月 ㈱バンダイ入社 平成13年4月 ㈱バンダイ経理部ゼネラルマネージャー 平成17年9月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		須藤 修 (昭和27年1月24日生)	昭和55年4月 弁護士登録 昭和58年4月 東京八重洲法律事務所パートナー 平成11年6月 須藤・高井法律事務所パートナー(現任) 平成15年6月 ㈱ナムコ(現㈱バンダイナムコゲームス) 監査役 平成17年9月 当社監査役(現任) 平成18年3月 ㈱ナムコ(※) 監査役 ※㈱ナムコ(現㈱バンダイナムコゲームス)が新設分割により設立した会社であります。	(注) 4	2
監査役		柳瀬 康治 (昭和17年10月17日生)	昭和44年4月 弁護士登録 昭和59年7月 柳瀬法律事務所開設 平成9年6月 ㈱バンダイ監査役 平成14年9月 丸の内中央法律事務所パートナー(現任) 平成17年4月 日本弁護士連合会副会長 東京弁護士会会長 平成17年9月 当社監査役(現任)	(注) 4	18
計					156

- (注) 1. 米 正剛、一條 和生、田崎 學の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 須藤 修、柳瀬 康治の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月22日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
4. 平成18年6月26日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、斬新な発想と、あくなき情熱で、エンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を世界中の人々へ提供しつづける「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」として、企業活動を支えるあらゆるステークホルダーの利益を最重視しており、長期的、継続的な企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

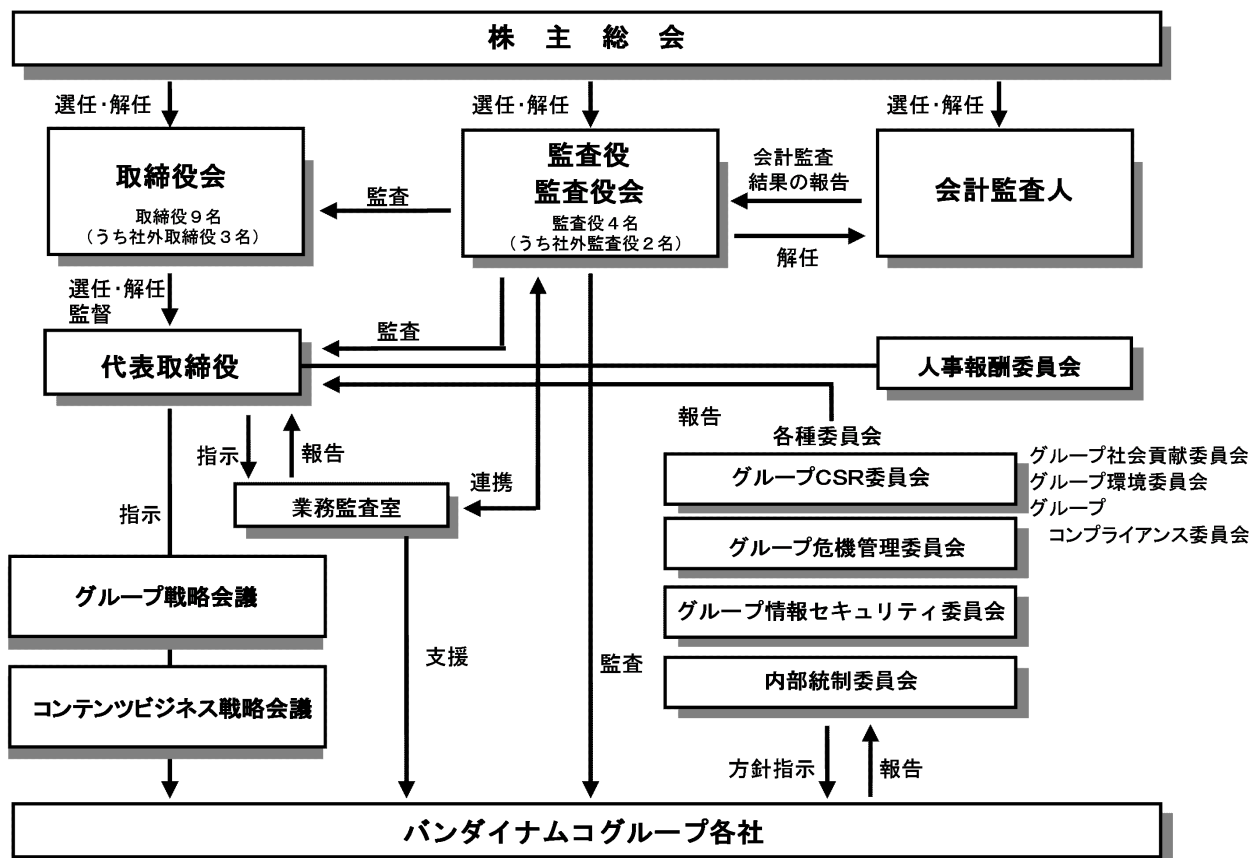
ア. 会社の機構の基本説明

本有価証券報告書提出日現在、当社の取締役は9名で、内3名は社外取締役とし、経営の監督機能の強化に努めております。また経営環境の変化に迅速に対応するとともに、取締役の責任をより一層明確化することを目的に、取締役の任期を1年内としております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。監査役4名（うち常勤監査役2名）中2名が社外監査役の要件を備え、各監査役は、監査役会で定めた業務分担に基づき、必要に応じて会計監査人と連携をとりながら監査しております。

また、業務監査室（5名）による業務監査をそれぞれ厳密に行うとともに、会計監査人による会計監査を受け、監査役を中心として互いに連携し、会社の内部統制状況を日常的に監視して問題点の把握、指摘、改善勧告を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。（平成21年6月23日現在）



取締役・監査役が出席している主なトップミーティングとしては、以下のものがあります。

会議名	開催時	内容・目的	出席者
取締役会	毎月定例 及び随時	会社法で定められた事項の決議・報告並びにバンダイナムコグループの経営に関連する事項の決議・検討・報告	取締役、監査役
グループ戦略会議	毎月定例	バンダイナムコグループの事業状況報告及び事業上の課題・問題点に対する検討	取締役、監査役、 戦略ビジネスユニット代表（上席執行役員）及び執行役員、他指名者
わいがや会	毎週定例	バンダイナムコホールディングス取締役の管掌部門に関わる週次報告など	常勤取締役、他指名者

当社では上記のとおりトップミーティングを開催しており、バンダイナムコグループの経営情報を迅速に把握かつ対応できる体制を構築しております。また、当社取締役の人事、報酬、そのほか特に諮問を受けた事項について客観的、中立的に検討する「人事報酬委員会」（メンバーの過半数が社外委員）を設置しております。

この他「グループコンプライアンス委員会」（委員長 社長）を適時開催し、グループ全体のコンプライアンスに関わる重要事項の監査・監督を行うとともに、法令等の違反の予防、そして万が一法令等違反の事実が認められる場合には速やかな措置を講じる体制を構築しております。

さらに危機管理につきましては、「グループ危機管理委員会」（委員長 社長）を適時開催し、バンダイナムコグループとして様々な危機の未然の防止、危機発生時の迅速な対応の強化をはかっております。

また、当社グループは、事業ドメインごとに、次の4つの戦略ビジネスユニットと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各戦略ビジネスユニットにおいては主幹会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

トイホビー戦略ビジネスユニット（主幹会社 ㈱バンダイ）

ゲームコンテンツ戦略ビジネスユニット（主幹会社 ㈱バンダイナムコゲームス）

映像音楽コンテンツ戦略ビジネスユニット（主幹会社 バンダイビジュアル㈱）

アミューズメント施設戦略ビジネスユニット（主幹会社 ㈱ナムコ）

平成21年4月からスタートした中期経営計画においては、中長期で目指す姿を「世界で存在感のあるエンターテインメント企業グループ」として、海外市場の強化、コンテンツ戦略における変革、グローバル市場で戦うための規模拡大のための各種戦略を中長期的に推進しております。

また、持株会社である当社では、各戦略ビジネスユニットに係るモニタリングをするとともに、グループを横断する機能として「グループ戦略会議」、「グループCSR委員会」、「コンテンツビジネス戦略会議」などを開催し、グループ全体としての戦略を策定しております。

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、以下のとおり基本方針を定め、グループ全体で体制の整備を推進しております。

i. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループ企業理念、グループコンプライアンス憲章（*）及びバンダイナムコグループ役員心得を制定し、グループの取締役は職務執行が適法かつ公正に行われるように常に心がけております。なお、グループ各社社長は、グループコンプライアンス憲章の遵守に関する宣誓書を提出しております。

グループ管理の一環として、コンプライアンスに関する規程を制定し、グループ全体を通して法令遵守、倫理尊重及び社内規程の遵守が適切に行われる体制をとっております。

コンプライアンス全般を統括管理するコンプライアンス担当取締役を設置し、グループ内でコンプライアンス違反、あるいはそのおそれがある場合は、直ちにグループコンプライアンス委員会を招集し、その対応を協議決定する体制を整備しております。

当社においては、コンプライアンス規程を制定するとともに、法令違反またはそのおそれがある場合に、直接監査役へ通報できる監査役ホットラインを整備しております。

- ii. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- グループ管理の一環として、情報セキュリティに関する規程を制定し、情報が適切に保管及び保存される体制の整備を行っております。
- 当社においては、文書管理に関する規程を制定し、各種会議の議事録及び契約書等を集中管理するとともに、各部門においては稟議書等のその他重要文書を適切に保管及び管理をしております。また、取締役はこれらの文書を常時閲覧できる体制をとっております。
- iii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- グループ管理の一環として、危機管理及びコンプライアンスに関する規程を制定し、グループ全体を通して危機発生未然防止及び危機要因の早期発見に努めるとともに、危機発生に際しては、迅速かつ確かな対応をとることで、事業への影響の最小化をはかっております。
- グループ緊急連絡網を整備し、法令違反を含めた危機情報が発生した場合は、直ちに当社代表取締役社長に報告が行われ、グループ危機管理委員会を開催し、グループとしての対応を協議決定する体制を整備しております。
- iv. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- グループの効率的な事業の推進をはかるために、子会社を事業セグメントごとに分類した戦略ビジネスユニット（SBU）を定め、グループ全体及び各SBUごとの中期経営計画及び年度予算を策定し、各取締役は自身の担当するSBUの範囲において効率的に職務を執行するものとしております。
- グループ戦略会議及び当社常勤取締役と重要な使用者で構成する意見交換会であるわいがや会等の会議を設置し、グループの連絡報告及び意思決定体制を整備するとともに、業績管理規程、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程等を定め、各取締役の権限と責任の範囲を明確にし、効率的に職務の執行が行える体制をとっております。
- 海外地域統括会社の役割を見直し、各SBUごとに効率的に職務執行できる体制をとっております。
- v. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- コンプライアンス体制の基礎として、グループ企業理念及びグループコンプライアンス憲章を制定し、使用人は職務執行が適法かつ公正に行われるように常に心がけております。
- 組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程等を制定し、使用人の職務と権限を明確にしております。
- 執行部門から独立した業務監査室を設置し、内部監査による業務の適正化をはかるとともに、コンプライアンスの統括組織としてグループコンプライアンス委員会を設置し、法令違反、またはそのおそれがある場合、直ちにその対応を協議決定する体制を整備しております。
- 当社においては、コンプライアンス規程を制定するとともに、法令違反またはそのおそれがある場合に、直接監査役へ通報できる監査役ホットラインを整備しております。
- vi. グループにおける業務の適正を確保するための体制
- グループ全ての役員及び従業員が業務遂行において遵守すべきグループコンプライアンス憲章を制定しております。なお、グループ各社社長は、同憲章の遵守に関する宣誓書を提出しております。さらに、同憲章をグループ全体に周知徹底させるため、グループ全ての役員及び従業員に手引書となるコンプライアンスBOOKを作成・配布し、グループ内ネットワークを利用した教育システム等による研修を実施しております。
- コンプライアンス、危機管理、業績管理及び情報セキュリティ等に関する規程からなるグループ管理規程を制定し、グループ全体の業務の適正を確保する体制をとっております。
- グループの効率的な事業の推進をはかるために、グループを事業セグメントごとに分類した戦略ビジネスユニット（SBU）を定め、各SBUを担当する当社取締役を中心に、グループ各社への意思疎通を密にし、適宜指導または助言等を行える体制をとっております。
- 業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性及び関連法規の遵守を中心とした、グループ内の内部統制がより有効に機能するためのプロジェクトを推進しております。
- vii. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は業務の執行を補助すべき使用人を置くことを代表取締役に対して求めることができ、当該使用人の人事に関しても、取締役会からの独立性を確保するため、取締役及び監査役はあらかじめ協議の機会をもつ旨を、監査役会規則に明文化するとともに、取締役会において決議をしております。

viii. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法令に定められた事項、その他当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びコンプライアンスに関する事項について、速やかに監査役会に報告することとしております。

当社においては、コンプライアンス規程を制定するとともに、法令違反またはそのおそれがある場合に、直接監査役へ通報できる監査役ホットラインを整備しております。

取締役は内部統制システムの構築及び運用状況について定期的に取り締役会において報告をするものとしております。

監査役は取締役会のほか、グループ戦略会議等の重要会議や主要子会社の取締役会に出席し、また、取締役及び重要な使用人との定期的な会合をもつことで、当社の現況の確認、報告の受領及び意見交換等を行う体制をとっております。

ix. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会規則、監査役監査基準、内部統制システムに係る監査の実施基準及び監査計画を策定し、監査役の業務分担を行うとともに、監査役は取締役及び重要な使用人との定期的な会合、重要文書の監査、業務監査室及び会計監査人との連携を通して効率的な監査を行っております。

監査役は取締役会のほか、グループ戦略会議等の重要会議や主要子会社の取締役会に出席することで子会社への監査の強化をはかっております。

常勤監査役で構成するグループ監査役協議会において、監査業務の質的向上を目指す研修を実施し、監査方針等の周知、現況の確認、報告の受領及び協議を行うとともに、非常勤監査役を兼務する使用人を対象とする監査業務の研修を実施し、グループ全体の監査の実効性を高めております。

* バンダイナムコグループコンプライアンス憲章

わたしたちは、世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループを目指し、「夢・遊び・感動」を提供しつづけるため、次の原則を制定し、これに基づき行動します。

適正な商品サービス・公正な取引

- ・「夢・遊び・感動」を提供しつづけるという企業理念から、若者の健全な成長を阻害することがないように、適正な商品やサービスの提供を行います。
- ・自由な競争のもと、自己の立場を不当に利用することなく、公正・透明な取引を行います。

社員尊重

- ・社員の生命・身体を優先し、安全で働きやすい職場環境を提供します。

情報保護・開示

- ・企業活動に伴い取得する顧客情報・個人情報、企業活動から生じる機密情報について、その重要性を十分に理解し、情報漏洩をしないことはもちろんプライバシーにも配慮して、適正に管理します。
- ・株主、取引先その他のステークホルダーを保護するため、経営の透明性を確保することを念頭に、情報隠蔽をすることなく、適切かつ信頼性のある企業情報を適時かつ公正に開示します。

知的財産の尊重・活用

- ・コンテンツを含む知的財産が重要な経営資源であることを認識し、他者の権利を尊重するとともに、自らの権利を守り、有効活用します。

財産保全

- ・会社財産の使用に当たっては、公私の区別をわきまえて、適正に使用します。

環境・社会貢献

- ・自然環境や人々の生活環境への配慮は、企業の中長期的な発展に不可欠の要素であると考え、それを十分に認識して事業活動を行います。
- ・「よき企業市民」として、事業活動を通じて文化の発展に貢献し、豊かで明るい健やかな生活の実現に寄与します。

反社会的勢力の拒絶

- ・社会の安全、秩序に脅威を与える反社会的勢力、団体とは一切関係を持たず、断固としてこれを拒絶します。

海外コンプライアンス

- ・世界各国の地域特性を踏まえ、その文化や慣習を尊重するとともに、国際ルールや現地ルールを遵守します。

ウ. 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、あずさ監査法人が株主総会にて選任され会計監査を実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 椎名 弘
指定社員 業務執行社員 佐々 誠一
指定社員 業務執行社員 金子 能周

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士及び会計士補等を主たる構成員とし、システム専門家等の専門的な知識を有する者を含んでおります。

エ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役3名、社外監査役2名を選任しており、社外取締役1名が当社子会社との間で顧問契約を締結しております。

オ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの当期の実施状況

取締役会	20回開催（臨時取締役会7回含む）
グループ戦略会議	11回開催
わいがや会	44回開催

カ. 役員報酬の内容

当社の役員報酬等の内容は以下のとおりであります。

取締役 7名 221百万円（うち、社外取締役 2名 31百万円）
監査役 4名 65百万円（うち、社外監査役 2名 21百万円）

（注）上記役員報酬等には取締役賞与引当金（社外及び非常勤取締役を除く取締役4名 23百万円）が含まれております。

キ. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とし、そのうち2名以上は、会社法第2条第15号に定める社外取締役とする旨定款に定めております。

ク. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ケ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

i. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ii. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

コ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社（注）	—	—	79	—
連結子会社	—	—	177	—
計	—	—	257	—

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬などの額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に基づく報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の一部の連結子会社は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬として204百万円を、内部統制に関する助言業務の報酬として190百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬等は、代表取締役が監査役会の合意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,103	※2 106,747
受取手形及び売掛金	73,140	62,518
有価証券	7,068	4,426
たな卸資産	36,428	—
商品及び製品	—	11,642
仕掛品	—	21,653
原材料及び貯蔵品	—	4,354
繰延税金資産	5,908	6,145
その他	19,670	19,044
貸倒引当金	△607	△446
流動資産合計	267,713	236,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,315	24,066
減価償却累計額	△14,477	△13,410
建物及び構築物（純額）	11,838	10,655
アミューズメント施設・機器	81,042	70,823
減価償却累計額	△57,241	△51,728
アミューズメント施設・機器（純額）	23,801	19,094
土地	※3 14,346	※3 11,782
その他	66,576	67,284
減価償却累計額	△53,115	△56,825
その他（純額）	13,460	10,459
有形固定資産合計	63,446	51,991
無形固定資産		
のれん	15,800	12,054
その他	11,191	10,230
無形固定資産合計	26,991	22,285
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 26,143	※1 24,949
差入保証金	20,112	18,012
繰延税金資産	6,290	7,124
その他	3,541	4,248
貸倒引当金	△1,215	△1,254
投資その他の資産合計	54,871	53,081
固定資産合計	145,309	127,359
資産合計	413,023	363,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,603	36,760
短期借入金	5,338	8,857
未払金	24,889	18,437
未払法人税等	9,262	6,374
役員賞与引当金	473	635
事業整理損失引当金	1,082	154
返品調整引当金	829	911
その他	17,169	12,171
流動負債合計	101,648	84,303
固定負債		
長期借入金	10,662	11,990
繰延税金負債	4,239	—
再評価に係る繰延税金負債	※3 492	※3 481
退職給付引当金	1,571	1,906
役員退職慰労引当金	27	46
その他	4,438	4,136
固定負債合計	21,430	18,561
負債合計	123,079	102,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	87,945	79,887
利益剰余金	192,865	199,453
自己株式	△2,840	△9,624
株主資本合計	287,971	279,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192	△1,911
繰延ヘッジ損益	△112	△105
土地再評価差額金	※3 △6,284	※3 △6,299
為替換算調整勘定	5,028	△13,755
評価・換算差額等合計	△1,175	△22,071
新株予約権	1,531	1,468
少数株主持分	1,616	1,465
純資産合計	289,944	260,579
負債純資産合計	413,023	363,444

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
売上高		460,473		426,399
売上原価	※1	296,400	※1	280,376
売上総利益		164,072		146,023
販売費及び一般管理費	※2, ※3	130,661	※2, ※3	123,674
営業利益		33,411		22,348
営業外収益				
受取利息		2,342		1,707
受取配当金		210		331
持分法による投資利益		—		360
その他		1,400		909
営業外収益合計		3,954		3,309
営業外費用				
支払利息		202		246
為替差損		225		744
持分法による投資損失		441		—
デリバティブ評価損		96		—
その他		201		153
営業外費用合計		1,167		1,144
経常利益		36,198		24,513
特別利益				
固定資産売却益	※4	16,974	※4	1,635
投資有価証券売却益		1		—
関係会社株式売却益		298		—
貸倒引当金戻入額		208		47
退職給付引当金戻入額		501		—
事業整理損失引当金戻入額		—		338
新株予約権戻入益		—		188
その他		—		110
特別利益合計		17,984		2,321
特別損失				
固定資産売却損	※5	125	※5	45
固定資産除却損	※6	743	※6	256
減損損失	※7	4,247	※7	953
控除対象外消費税等		775		—
事業整理損		460		—
事業整理損失引当金繰入額		1,082		—
投資有価証券評価損		224		997
貸倒引当金繰入額		200		642
特別退職金		—		647
和解金		282		1,061
その他		73		1,103
特別損失合計		8,217		5,708
税金等調整前当期純利益		45,964		21,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	14,843	9,843
過年度法人税等	—	1,173
法人税等調整額	△2,209	△1,956
法人税等合計	12,633	9,059
少数株主利益	651	235
当期純利益	32,679	11,830

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		10,000		10,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,000		10,000
資本剰余金				
前期末残高		97,142		87,945
当期変動額				
連結子会社からの自己株式の取得		—		278
自己株式の消却		△8,184		△8,336
株式交換による自己株式の減少		△1,012		—
当期変動額合計		△9,196		△8,058
当期末残高		87,945		79,887
利益剰余金				
前期末残高		182,389		192,865
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△66
当期変動額				
剰余金の配当		△7,162		△6,009
当期純利益		32,679		11,830
連結範囲の変動		△131		818
連結子会社の持分法適用会社への移行による増加		92		—
土地再評価差額金の取崩		△15,001		15
当期変動額合計		10,476		6,654
当期末残高		192,865		199,453
自己株式				
前期末残高		△3,952		△2,840
当期変動額				
自己株式の取得		△10,235		△15,119
自己株式の処分		—		1
自己株式の消却		8,184		8,336
株式交換による自己株式の減少		3,164		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		△1		△2
当期変動額合計		1,112		△6,784
当期末残高		△2,840		△9,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	285,578	287,971
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△66
当期変動額		
剰余金の配当	△7,162	△6,009
当期純利益	32,679	11,830
自己株式の取得	△10,235	△15,119
連結子会社からの自己株式の取得	—	278
自己株式の処分	—	1
自己株式の消却	—	—
株式交換による自己株式の減少	2,152	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	△2
連結範囲の変動	△131	818
連結子会社の持分法適用会社への移行による増加	92	—
土地再評価差額金の取崩	△15,001	15
当期変動額合計	2,392	△8,188
当期末残高	287,971	279,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,100	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,908	△2,103
当期変動額合計	△3,908	△2,103
当期末残高	192	△1,911
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	91	△112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204	7
当期変動額合計	△204	7
当期末残高	△112	△105
土地再評価差額金		
前期末残高	△21,286	△6,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,001	△15
当期変動額合計	15,001	△15
当期末残高	△6,284	△6,299
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,684	5,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△655	△18,784
当期変動額合計	△655	△18,784
当期末残高	5,028	△13,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,409	△1,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,233	△20,896
当期変動額合計	10,233	△20,896
当期末残高	△1,175	△22,071
新株予約権		
前期末残高	577	1,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	954	△63
当期変動額合計	954	△63
当期末残高	1,531	1,468
少数株主持分		
前期末残高	9,507	1,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,890	△150
当期変動額合計	△7,890	△150
当期末残高	1,616	1,465
純資産合計		
前期末残高	284,254	289,944
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△66
当期変動額		
剰余金の配当	△7,162	△6,009
当期純利益	32,679	11,830
自己株式の取得	△10,235	△15,119
連結子会社からの自己株式の取得	—	278
自己株式の処分	—	1
自己株式の消却	—	—
株式交換による自己株式の減少	2,152	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	△2
連結範囲の変動	△131	818
連結子会社の持分法適用会社への移行による増加	92	—
土地再評価差額金の取崩	△15,001	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,297	△21,110
当期変動額合計	5,690	△29,298
当期末残高	289,944	260,579

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,964	21,125
減価償却費	24,758	22,545
減損損失	4,247	953
のれん償却額	2,870	4,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,272	△79
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	1,082	△927
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	324	267
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△177	165
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△421	308
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△505	1
受取利息及び受取配当金	△2,553	△2,038
支払利息	202	246
為替差損益 (△は益)	25	33
持分法による投資損益 (△は益)	441	△360
固定資産除却損	743	256
固定資産売却損益 (△は益)	△16,849	△1,589
アミューズメント施設・機器除却損	1,214	795
投資有価証券売却損益 (△は益)	△288	△57
投資有価証券評価損益 (△は益)	224	1,326
売上債権の増減額 (△は増加)	6,128	3,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,936	△2,128
アミューズメント施設・機器設置額	△9,286	△6,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,203	△58
未払金の増減額 (△は減少)	2,074	△4,912
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46	△1,108
その他	△1,916	△5,905
小計	48,940	30,124
利息及び配当金の受取額	2,521	2,074
利息の支払額	△175	△170
法人税等の支払額	△16,286	△12,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,000	19,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,206	△1,639
定期預金の払戻による収入	1,988	4,512
有形固定資産の取得による支出	△10,470	△8,012
有形固定資産の売却による収入	22,424	4,052
無形固定資産の取得による支出	△4,199	△2,799
投資有価証券の取得による支出	△4,993	△3,344
投資有価証券の売却による収入	26	353
連結子会社株式の取得による支出	△15,982	△49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △62	—
貸付けによる支出	△1,617	△5,645
貸付金の回収による収入	1,452	297
差入保証金の差入による支出	△1,587	△1,198
差入保証金の回収による収入	2,259	2,864
その他	△11	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,980	△10,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△739	128
長期借入れによる収入	16,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,542	△5,338
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	—	△104
自己株式取得に伴う金外信託の預入による支出	—	△17,500
自己株式取得に伴う金外信託の払戻による収入	—	2,376
自己株式の取得による支出	△10,235	△7
自己株式の処分による収入	—	1
配当金の支払額	△7,162	△6,009
少数株主への配当金の支払額	△387	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,066	△16,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△304	△12,619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,648	△20,175
現金及び現金同等物の期首残高	124,155	129,289
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	485	1,142
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※3 85
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	※4 △305
現金及び現金同等物の期末残高	※1 129,289	※1 110,037

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 55社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、㈱エモーション、㈱アニメチャンネル、BANDAI VISUAL USA INC. は重要性が増したため、㈱ロジパルエクスプレスは新設分割のため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。 また、㈱モノリスソフト、㈱湯の川観光ホテルは株式売却に伴い、㈱ナムコ・サポーターズと㈱ポビーは連結子会社との合併により、連結の範囲から除外しております。㈱サンリンクは、㈱バンダイが㈱ハピネットに株式の一部を売却したことに伴い連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。 さらに、NAMCO EUROPE LTD. は、平成19年1月に、NAMCO Holdings UK LTD. に社名を変更し、子会社としてNAMCO EUROPE LTD. と、NAMCO BANDAI Networks Europe LTD. を新設し、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、上海ナムコ有限公司等の18社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している非連結子会社は上海ナムコ有限公司の1社であります。 持分法を適用している関連会社は次の5社であります。 ㈱ハピネット ㈱創通 ピープル㈱ ㈱イタリアントマト ㈱サンリンク なお、当連結会計年度において㈱創通エージェンシーは㈱創通に社名変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 63社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 BEEZ ENTERTAINMENT S. A. S. 及びサンライズ音楽出版㈱は重要性が増したため、BANDAI (SHENZHEN) CO., LTD. は新設したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。 XS ENTERTAINMENT INC. 及びBANDAI VISUAL USA INC. は清算のため、連結の範囲から除外しております。 また、㈱バンプレストの新設分割により、新㈱バンプレストを設立したため、連結の範囲に加え、㈱バンプレストは㈱バンダイナムコゲームスに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 ㈱ディースリー及び㈱ディースリーの連結子会社である㈱ディースリー・パブリッシャー、㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング、D3Publisher of America, Inc.、D3Publisher of Europe Ltd.、D3DB S.r.l. 及びVicious Cycle Software, Inc. は㈱バンダイナムコゲームスによる公開買付けの実施により、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海ナムコ有限公司 BANDAI LOGIPAL (H. K.) LTD. なお、非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 7社 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社 上海ナムコ有限公司 関連会社 ㈱ハピネット ㈱創通 ピープル㈱ なお、㈱サンリンクは、㈱ハピネットへの株式売却に伴い、当連結会計年度において、持分法の適用範囲から除外しております。 また、Distribution Partners S. A. S. は出資に伴い、サンスター文具㈱は会社分割に伴う株式の取得により、持分法適用会社としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)サンライズインタラクティブ等の非連結子会社(17社)及び関連会社のEURO VISUAL S. A. S.等の関連会社(6社)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち決算日が3月31日の会社 (株)バンダイ (株)ナムコ (株)バンダイナムコゲームス (株)バンプレスト バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト (株)ナムコ・テイルズスタジオ (株)VIBE</p> <p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社 (株)アートプレスト</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社 NAMCO BANDAI Holdings(USA) Inc. BANDAI AMERICA INC. NAMCO CYBERTAINMENT INC. NAMCO BANDAI Games America Inc. NAMCO AMERICA INC. NAMCO NETWORKS AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI VISUAL USA INC. BANDAI S. A. BANDAI U. K. LTD. BANDAI ESPANA S. A. NAMCO Holdings UK LTD. NAMCO EUROPE LTD. NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD. NAMCO OPERATIONS SPAIN S. L. NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S. NAMCO BANDAI Networks Europe LTD. 萬代(香港)有限公司 BANPRESTO(H. K.)LTD. BANDAI ASIA CO., LTD. NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD. BANDAI KOREA CO., LTD. CREATIVE B WORKS CO., LTD. XS ENTERTAINMENT INC.</p> <p>上記以外の連結子会社の決算日は2月末日であります。</p> <p>いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 BANDAI LOGIPAL(H. K.)LTD.等の非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>NAMCO BANDAI Holdings(USA) Inc.をはじめとする一部の連結子会社(国内21社、海外25社)の決算日は、12月31日、1月31日、2月末日であります。</p> <p>なお、バンダイビジュアル(株)及び(株)バンダイナムコビジネスサービスは、決算日を2月末日から3月31日に変更したため、当事業年度の月数が13ヵ月となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結会計年度末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 国内連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>その他 主として総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法 その他 主として先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>その他 国内連結子会社 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 在外連結子会社 主として総平均法による低価法</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）及びアミューズメント施設・機器等の一部については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ988百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ186百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用分）1～5年</p> <p>③ _____</p>	建物及び構築物	2～50年	アミューズメント施設・機器	3～15年	建物及び構築物	5～50年	アミューズメント施設・機器	2～7年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）及びアミューズメント施設・機器等の一部については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 一部の国内連結子会社の有形固定資産については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	2～50年	アミューズメント施設・機器	3～15年
建物及び構築物	2～50年													
アミューズメント施設・機器	3～15年													
建物及び構築物	5～50年													
アミューズメント施設・機器	2～7年													
建物及び構築物	2～50年													
アミューズメント施設・機器	3～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 事業整理損失引当金 一部の連結子会社は、事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 一部の連結子会社は、連結会計年度末後の返品損失に備えるため、過去の返品実績により見積もった当連結会計年度負担額を計上しております。 (表示方法の変更) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました在外子会社における返品損失の見積額は、当連結会計年度において、一部の国内連結子会社が「返品調整引当金」を計上することとしたため、当該科目へ含め表示することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における流動負債の「その他」に含まれる返品損失の見積額は514百万円であります。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(9～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 一部の国内連結子会社は、過去勤務債務について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 事業整理損失引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 一部の連結子会社は、連結会計年度末後の返品損失に備えるため、過去の返品実績により見積もった当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(9～19年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 一部の国内連結子会社は、過去勤務債務について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 ゲームソフト制作費の会計処理 ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。 また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。 以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産に計上しております。 また、資産計上した制作費につきましては、見込み販売数量により売上原価に計上しております。 (表示方法の変更) ゲームソフト制作費の資産計上科目をより適切に表示するため、一部の連結子会社において、流動資産の「その他(前渡金)」から「たな卸資産」に表示科目を変更しております。 なお、前連結会計年度の「その他(前渡金)」に含まれているゲームソフト制作費は2,026百万円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、在外連結子会社においては、現地の会計処理基準に従っているためファイナンス・リース取引については通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象 …外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 ゲームソフト制作費の会計処理 ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。 また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。 以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、仕掛品に計上しております。 また、資産計上した制作費につきましては、見込み販売数量により売上原価に計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …同左 ・ヘッジ対象 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については当期の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。また、在外連結子会社は当該国の会計処理基準に基づいております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,463百万円、21,481百万円、3,484百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「繰延税金負債」(当連結会計年度末の残高は616百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式売却益」(当連結会計年度は72百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事業整理損」(当連結会計年度は114百万円)及び「事業整理損失引当金繰入額」(当連結会計年度は130百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「過年度法人税等」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれている「過年度法人税等」は13百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました在外子会社における返品損失見積額の増減は、当連結会計年度において、一部の国内連結子会社が返品調整引当金を計上することとしたため、「返品調整引当金の増減額」へ含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業キャッシュ・フローの「その他」に含まれる返品損失見積額の減少は800万円であります。</p> <p>2. ゲームソフト制作費の資産計上科目をより適切に表示するため、一部の連結子会社において、流動資産の「その他(前渡金)」から「たな卸資産」に表示科目を変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度において営業キャッシュ・フローの「その他(前渡金の増減額)」に含めて表示しておりましたゲームソフト制作費の資産計上額の増減は、当連結会計年度において、「たな卸資産の増減額」へ含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業キャッシュ・フローの「その他(前渡金の増減額)」に含まれるゲームソフト制作費の資産計上額の減少は480万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(訴訟等)</p> <p>平成18年10月5日付で、米国のカリフォルニア州においてGame Ballers, Inc. より、当社及び米国の連結子会社等を被告とした商取引にかかわる損害賠償請求訴訟を提訴されておりましたが、平成19年9月に和解に合意し、和解契約を締結いたしました。なお、和解に伴う損失282百万円(US\$ 2,400千)は、「和解金」として特別損失に計上しております。</p>	<p>(訴訟等)</p> <p>平成18年12月4日付で、米国においてGeneral Computer Corporationの利益承継者であるKevin Curran他3名より、当社グループを相手としたロイヤリティ支払にかかわる損害賠償請求訴訟を提訴されておりましたが、平成20年12月に和解が成立いたしました。なお、和解に伴う損失1,061百万円(US\$ 9,236千)は、「和解金」として特別損失に計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 345 782 404"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>9,122百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>2. 保証債務 海外子会社の取引先に対する 貸借契約の保証</p> <table data-bbox="239 546 782 600"> <tr> <td></td> <td>82百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を実施した年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <table data-bbox="239 1201 782 1266"> <tr> <td></td> <td>△581百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,122百万円		82百万円		△581百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 345 1436 404"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>12,150百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産 定期預金</p> <table data-bbox="893 425 1436 469"> <tr> <td></td> <td>131百万円</td> </tr> </table> <p>銀行取引保証のため、担保に供しております。</p> <hr/> <p>※3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を実施した年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <table data-bbox="893 1201 1436 1266"> <tr> <td></td> <td>△157百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	12,150百万円		131百万円		△157百万円
投資有価証券(株式)	9,122百万円												
	82百万円												
	△581百万円												
投資有価証券(株式)	12,150百万円												
	131百万円												
	△157百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1. このうち、たな卸資産の低価法による評価減の金額が199百万円含まれております。</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,844百万円</p>																												
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">30,549百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">30,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">17,583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table>	広告宣伝費	30,549百万円	役員報酬及び給料手当	30,884	退職給付費用	1,115	役員賞与引当金繰入額	497	役員退職慰労引当金繰入額	46	研究開発費	17,583	貸倒引当金繰入額	55	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">28,409百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">27,992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">17,511</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table>	広告宣伝費	28,409百万円	役員報酬及び給料手当	27,992	退職給付費用	1,247	役員賞与引当金繰入額	625	役員退職慰労引当金繰入額	12	研究開発費	17,511	貸倒引当金繰入額	134
広告宣伝費	30,549百万円																												
役員報酬及び給料手当	30,884																												
退職給付費用	1,115																												
役員賞与引当金繰入額	497																												
役員退職慰労引当金繰入額	46																												
研究開発費	17,583																												
貸倒引当金繰入額	55																												
広告宣伝費	28,409百万円																												
役員報酬及び給料手当	27,992																												
退職給付費用	1,247																												
役員賞与引当金繰入額	625																												
役員退職慰労引当金繰入額	12																												
研究開発費	17,511																												
貸倒引当金繰入額	134																												
<p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">17,583百万円</p>	<p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">17,511百万円</p>																												
<p>※4. 固定資産売却益の主要なものは、土地の売却によるものであります。</p>	<p>※4. 固定資産売却益の主要なものは、土地の売却によるものであります。</p>																												
<p>※5. 固定資産売却損の主要なものは、土地の売却によるものであります。</p>	<p>※5. 固定資産売却損の主要なものは、建物及び構築物の売却によるものであります。</p>																												
<p>※6. 固定資産除却損の主要なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>※6. 固定資産除却損の主要なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>																												

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※7. 減損損失

当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、戦略ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。その内、アミューズメント施設事業においては日本及び海外において幅広く資産を保有しているため、主に一定の地域ごとに資産のグルーピングを行っております。

なお、以下の資産について、再利用可能な資産を除いた帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県横浜市他 (注)1	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	937
石川県金沢市 (注)2	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	173
神奈川県綾瀬市他 (注)3	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	84
北海道函館市 (注)2	アミューズメント運営施設(観光ホテル)	建物及び構築物等	482
BEDFORDSHIRE, U. K. 他 (注)2	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	946
CAUSEWAY BAY, HONG KONG (注)4	処分予定資産等	アミューズメント施設・機器等	2
ILLINOIS, U. S. A. (注)5	アミューズメント運営施設	のれん	662
栃木県下都賀郡他 (注)6	遊休資産	建物及び構築物、土地等	789
東京都文京区他 (注)4	処分予定資産等	建物及び構築物、有形固定資産(その他)等	116
茨城県稲敷郡 (注)7	倉庫	建物及び構築物、土地	35
東京都江東区 (注)2	インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア	有形固定資産(その他)、ソフトウェア	17
合計			4,247

※7. 減損損失

当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、戦略ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。その内、アミューズメント施設事業においては、主に管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

(資産のグルーピングの変更)

従来、アミューズメント施設事業においては、主に一定の地域ごとに資産のグルーピングを行ってまいりましたが、一部の国内連結子会社は、組織変更に伴い、管理会計上の単位と資産のグルーピングの単位が乖離してきたことから、当連結会計年度より管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行う方法に変更いたしました。

この変更に伴い、減損損失160百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

なお、以下の資産について、再利用可能な資産を除いた帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
石川県金沢市他 (注)1	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	208
宮城県仙台市他 (注)2	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	93
大阪府大阪市他 (注)3	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	474
北海道札幌市他 (注)1	事業用資産	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	48
東京都渋谷区 (注)4	事業用資産	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	38
SEOUL, KOREA (注)1	インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア	その他無形固定資産	25
東京都港区 (注)5	処分予定資産	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	22
東京都港区 (注)5	処分予定資産	建物及び構築物	13
大阪府茨木市他 (注)6	遊休資産	土地	28
合計			953

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(注) 1. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、既存のグルーピングから切り離し、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>2. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>3. 運営の主目的を、収益の獲得を目的とした営業から、福祉目的の社会貢献事業としての価値に注目して営業を継続することを決定したことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと認識し、また同一グルーピング内での相互補完性が薄れていることから既存のグルーピングから切り離し、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>4. 店舗移転等に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>5. 買収事業の収益性が低下したことにより超過収益力が見込まれなくなったため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>6. 子会社の拠点統合等に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づいて評価しております。</p> <p>7. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	<p>(注) 1. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>2. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>3. 従来は収益の獲得を目的として営業していましたが、運営の主目的を見直し、新商品開発・新業態店舗開発の研究施設として営業することを決定したことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと認識し、既存のグルーピングから切り離し、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>4. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、既存のグルーピングから切り離し、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>5. 当社及び子会社の本社機能移転に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>6. 今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	260,580,191	—	4,500,000	256,080,191
合計	260,580,191	—	4,500,000	256,080,191
自己株式				
普通株式(注)2,3	2,731,047	5,186,011	6,150,787	1,766,271
合計	2,731,047	5,186,011	6,150,787	1,766,271

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少4,500,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,186,011株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,980,000株、単元未満株式の買取りによる増加5,646株、当社とバンダイビジュアル(株)との間の株式交換に係る株式買取請求に基づく自己株式の買取りによる増加198,600株、持分法適用関連会社に対する持分比率が増加したことによる増加1,765株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,150,787株は、自己株式の消却による減少4,500,000株、当社とバンダイネットワークス(株)及びバンダイビジュアル(株)との間の各株式交換により、両社の株主に自己株式を割り当てたことによる減少1,650,696株、単元未満株式の売渡しによる減少91株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	第1回 新株予約権	—	—	—	—	195
		第2回 新株予約権	—	—	—	—	232
		第3回 新株予約権	—	—	—	—	345
		第4回 新株予約権	—	—	—	—	80
		第2回-1 新株予約権	—	—	—	—	175
		第2回-2 新株予約権	—	—	—	—	501
		合計	—	—	—	—	1,531

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,127	16	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	3,035	12	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,056	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	256,080,191	—	6,080,191	250,000,000
合計	256,080,191	—	6,080,191	250,000,000
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	1,766,271	13,009,676	6,081,151	8,694,796
合計	1,766,271	13,009,676	6,081,151	8,694,796

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少6,080,191株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,009,676株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加6,550株、持分法適用関連会社に対する持分比率が増加したことによる増加3,126株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,081,151株は、自己株式の消却による減少6,080,191株、単元未満株式の売渡しによる減少960株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳		新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
				前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	第1回 新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	195
		第2回 新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	60
		第3回 新株予約権	—	—	—	—	—	389
		第4回 新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	159
		第2回-1 新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	175
		第2回-2 新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	487
合計			—	—	—	—	—	1,468

(注) 第1回、第2回、第4回、第2回-1及び第2回-2の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会(注)	普通株式	3,053	12	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	2,956	12	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(注) 関係会社が保有する自己株式に係る配当金は控除して記載しております。なお、控除前の金額は3,056百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,896	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 126,103百万円	現金及び預金勘定 106,747百万円
有価証券勘定 7,068	有価証券勘定 4,426
計 133,172	計 111,173
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 3,882	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 1,135
現金及び現金同等物 129,289	現金及び現金同等物 110,037
	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	(株)ディースリー
	株式の取得により新たに(株)ディースリー及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 7,892百万円
	固定資産 848
	流動負債 Δ 1,954
	固定負債 Δ 5,144
	負ののれん Δ 250
	少数株主持分 Δ 79
	同社株式の取得価額 1,313
	既存持分 Δ 3
	同社株式の取得金額 1,309
	同社及びその子会社の現金及び現金同等物 1,586
	差引：同社取得による収入 277

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>※2. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)モノリスソフト</p> <p>株式の売却により(株)モノリスソフトが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,290百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,125</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△50</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td>連結除外に伴う利益剰余金減少高</td><td style="text-align: right;">△27</td></tr> <tr><td>連結除外時持分</td><td style="text-align: right;">△20</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>同社株式の売却簿価</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>株式売却損益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>同社株式の売却金額</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△304</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：同社売却による収入</td><td style="text-align: right;">△78</td></tr> </table> <p>(株)サンリンク</p> <p>株式の売却により(株)サンリンクが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,613百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△3,074</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△471</td></tr> <tr><td>連結除外に伴う利益剰余金増加高</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>同社株式の売却簿価</td><td style="text-align: right;">△185</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>同社株式の売却金額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△237</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：同社売却による収入</td><td style="text-align: right;">△124</td></tr> </table>	流動資産	1,290百万円	固定資産	167	流動負債	△1,125	固定負債	△50	少数株主持分	△9	連結除外に伴う利益剰余金減少高	△27	連結除外時持分	△20	<hr/>		同社株式の売却簿価	226	株式売却損益	—	<hr/>		同社株式の売却金額	226	同社の現金及び現金同等物	△304	<hr/>		差引：同社売却による収入	△78	流動資産	2,613百万円	固定資産	653	流動負債	△3,074	固定負債	△471	連結除外に伴う利益剰余金増加高	92	<hr/>		同社株式の売却簿価	△185	株式売却益	298	<hr/>		同社株式の売却金額	113	同社の現金及び現金同等物	△237	<hr/>		差引：同社売却による収入	△124	—————
流動資産	1,290百万円																																																								
固定資産	167																																																								
流動負債	△1,125																																																								
固定負債	△50																																																								
少数株主持分	△9																																																								
連結除外に伴う利益剰余金減少高	△27																																																								
連結除外時持分	△20																																																								
<hr/>																																																									
同社株式の売却簿価	226																																																								
株式売却損益	—																																																								
<hr/>																																																									
同社株式の売却金額	226																																																								
同社の現金及び現金同等物	△304																																																								
<hr/>																																																									
差引：同社売却による収入	△78																																																								
流動資産	2,613百万円																																																								
固定資産	653																																																								
流動負債	△3,074																																																								
固定負債	△471																																																								
連結除外に伴う利益剰余金増加高	92																																																								
<hr/>																																																									
同社株式の売却簿価	△185																																																								
株式売却益	298																																																								
<hr/>																																																									
同社株式の売却金額	113																																																								
同社の現金及び現金同等物	△237																																																								
<hr/>																																																									
差引：同社売却による収入	△124																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>㈱湯の川観光ホテル</p> <p>株式の売却により㈱湯の川観光ホテルが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式及び同社に対する債権の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 同社株式の売却</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,567</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△194</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>同社株式の売却簿価</td><td style="text-align: right;">△2,087</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">2,097</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>同社株式の売却金額 (①)</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table> <p>(2) 同社に対する債権の売却</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">債権金額</td><td style="text-align: right;">2,387百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△2,272</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>債権の売却簿価</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>債権売却益</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>債権の売却金額 (②)</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>売却金額合計 (①+②)</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△15</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：同社売却による収入</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> </table>	流動資産	127百万円	固定資産	545	流動負債	△2,567	固定負債	△194	<hr/>		同社株式の売却簿価	△2,087	株式売却益	2,097	<hr/>		同社株式の売却金額 (①)	10	債権金額	2,387百万円	貸倒引当金	△2,272	<hr/>		債権の売却簿価	115	債権売却益	30	<hr/>		債権の売却金額 (②)	145	売却金額合計 (①+②)	155	同社の現金及び現金同等物	△15	<hr/>		差引：同社売却による収入	140	<p>※3. 非連結子会社との合併に伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に㈱ロジパルエクスプレスと合併したバンダイ自動車㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は215百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> </table> <p>※4. 会社分割に伴い減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に会社分割によりサンスター文具㈱が承継した㈱セイカの資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、この分割に伴い減少した現金及び現金同等物の金額は305百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">1,556百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,577</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">906</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> </table>	流動資産	117百万円	固定資産	156	<hr/>		資産合計	273	流動負債	49	固定負債	8	<hr/>		負債合計	57	流動資産	1,556百万円	固定資産	21	<hr/>		資産合計	1,577	流動負債	906	固定負債	342	<hr/>		負債合計	1,249
流動資産	127百万円																																																																								
固定資産	545																																																																								
流動負債	△2,567																																																																								
固定負債	△194																																																																								
<hr/>																																																																									
同社株式の売却簿価	△2,087																																																																								
株式売却益	2,097																																																																								
<hr/>																																																																									
同社株式の売却金額 (①)	10																																																																								
債権金額	2,387百万円																																																																								
貸倒引当金	△2,272																																																																								
<hr/>																																																																									
債権の売却簿価	115																																																																								
債権売却益	30																																																																								
<hr/>																																																																									
債権の売却金額 (②)	145																																																																								
売却金額合計 (①+②)	155																																																																								
同社の現金及び現金同等物	△15																																																																								
<hr/>																																																																									
差引：同社売却による収入	140																																																																								
流動資産	117百万円																																																																								
固定資産	156																																																																								
<hr/>																																																																									
資産合計	273																																																																								
流動負債	49																																																																								
固定負債	8																																																																								
<hr/>																																																																									
負債合計	57																																																																								
流動資産	1,556百万円																																																																								
固定資産	21																																																																								
<hr/>																																																																									
資産合計	1,577																																																																								
流動負債	906																																																																								
固定負債	342																																																																								
<hr/>																																																																									
負債合計	1,249																																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">586</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">401</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,106</td> <td style="text-align: center;">558</td> <td style="text-align: center;">548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">289</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	586	320	266	工具器具 及び備品	401	199	201	その他	86	15	70	(無形固定資産) ソフトウェア	32	23	9	合計	1,106	558	548	1年以内	230百万円	1年超	317	合計	548	支払リース料	289百万円	減価償却費相当額	289	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">335</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">779</td> <td style="text-align: center;">502</td> <td style="text-align: center;">276</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">276</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	208	143	65	工具器具 及び備品	335	217	118	その他	216	128	87	(無形固定資産) ソフトウェア	18	13	5	合計	779	502	276	1年以内	156百万円	1年超	120	合計	276	支払リース料	208百万円	減価償却費相当額	208
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	586	320	266																																																																		
工具器具 及び備品	401	199	201																																																																		
その他	86	15	70																																																																		
(無形固定資産) ソフトウェア	32	23	9																																																																		
合計	1,106	558	548																																																																		
1年以内	230百万円																																																																				
1年超	317																																																																				
合計	548																																																																				
支払リース料	289百万円																																																																				
減価償却費相当額	289																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	208	143	65																																																																		
工具器具 及び備品	335	217	118																																																																		
その他	216	128	87																																																																		
(無形固定資産) ソフトウェア	18	13	5																																																																		
合計	779	502	276																																																																		
1年以内	156百万円																																																																				
1年超	120																																																																				
合計	276																																																																				
支払リース料	208百万円																																																																				
減価償却費相当額	208																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,487百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,528</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,015</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	3,487百万円	1年超	13,528	合計	17,015	<p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,769</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,988</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	3,218百万円	1年超	9,769	合計	12,988																																								
1年以内	3,487百万円																																																				
1年超	13,528																																																				
合計	17,015																																																				
1年以内	3,218百万円																																																				
1年超	9,769																																																				
合計	12,988																																																				
<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td>1,276</td> <td>716</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>90</td> <td>35</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,367</td> <td style="border-top: 1px solid black;">752</td> <td style="border-top: 1px solid black;">614</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	1,276	716	559	(無形固定資産) ソフトウェア	90	35	54	合計	1,367	752	614	1年以内	255百万円	1年超	453	合計	709	受取リース料	283百万円	減価償却費	249	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td>565</td> <td>403</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>83</td> <td>48</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">648</td> <td style="border-top: 1px solid black;">452</td> <td style="border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	565	403	162	(無形固定資産) ソフトウェア	83	48	34	合計	648	452	196	1年以内	96百万円	1年超	124	合計	221	受取リース料	170百万円	減価償却費	150
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
(有形固定資産) 工具器具及び備品	1,276	716	559																																																		
(無形固定資産) ソフトウェア	90	35	54																																																		
合計	1,367	752	614																																																		
1年以内	255百万円																																																				
1年超	453																																																				
合計	709																																																				
受取リース料	283百万円																																																				
減価償却費	249																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
(有形固定資産) 工具器具及び備品	565	403	162																																																		
(無形固定資産) ソフトウェア	83	48	34																																																		
合計	648	452	196																																																		
1年以内	96百万円																																																				
1年超	124																																																				
合計	221																																																				
受取リース料	170百万円																																																				
減価償却費	150																																																				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日現在）			当連結会計年度（平成21年3月31日現在）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	10	10	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10	10	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	19	19	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	19	19	—	—	—	—
合計		30	30	—	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日現在）			当連結会計年度（平成21年3月31日現在）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	1,888	6,820	4,931	1,725	3,890	2,165
	② 債券 社債	—	—	—	200	203	3
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,888	6,820	4,931	1,925	4,094	2,168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	10,521	7,775	△2,745	9,719	6,607	△3,111
	② 債券 社債	300	298	△1	100	97	△2
	③ その他	222	206	△16	222	156	△66
	小計	11,044	8,280	△2,763	10,042	6,862	△3,180
合計		12,933	15,101	2,167	11,968	10,956	△1,011

(注) その他有価証券で時価のある株式等について行った減損処理の金額は、前連結会計年度132百万円、当連結会計年度952百万円であります。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの ……………全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの ……………回復可能性がないと判断した銘柄

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
26	1	11	57	—	16

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	34	30
非上場債券	34	30
(2) その他有価証券	8,924	6,238
① 非上場株式	1,720	1,690
② M・M・F	5,863	3,694
③ その他	1,339	853

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	9	20	—	—	—	—	—	—
社債	—	34	—	—	—	30	—	—
計	9	54	—	—	—	30	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>為替及び金利の変動に対処し、その変動による市場リスクを低減させる手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。これらの金融取引は、事業活動に伴う為替相場や金利などの変動によるリスクを低減させる目的においてのみ行われているものであります。従って、デリバティブ等の金融取引を投機目的で利用することはありません。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の実行は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い上記の取組方針及び利用目的の範囲内で行っております。</p> <p>なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>また、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (平成21年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建								
	英ポンド	560	-	548	11	-	-	-	-
	日本円	856	-	882	△25	728	-	824	△95
	韓国ウォン	229	-	223	6	161	-	165	△4
	買建								
日本円	-	-	-	-	12	-	12	-	
米ドル	2,612	-	2,348	△264	952	-	976	23	
	合計	-	-	-	△271	-	-	-	△76

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

3. 上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されヘッジ会計が適用できないため開示の対象としております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社

確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

その他の国内連結子会社

(退職給付制度のない国内連結子会社を除く)

確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度を設けるとともに、一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外連結子会社

一部の在外連結子会社は確定拠出型退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付債務	△13,544百万円	△14,254百万円
② 年金資産	10,531	9,326
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△3,013	△4,928
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,996	3,531
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△413	△372
⑦ 連結貸借対照表計上額 (純額) (③+④+⑤+⑥)	△1,429	△1,769
⑧ 前払年金費用	141	137
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△1,571	△1,906

(注) 1. 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産があります。当該金額(掛金拠出金割合にて算定)は、前連結会計年度末539百万円、当連結会計年度末438百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
① 勤務費用	1,470百万円	1,629百万円
② 利息費用	237	244
③ 期待運用収益	△253	△274
④ 会計基準変更時差異の処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の処理額	236	285
⑥ 過去勤務債務の処理額	△40	△40
⑦ 退職給付費用 (①~⑥計)	1,650	1,844

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金掛金拠出額を売上原価、販売費及び一般管理費として処理しております。当該厚生年金基金掛金拠出額は、前連結会計年度37百万円、当連結会計年度30百万円です。また、割増退職金は前連結会計年度117百万円、当連結会計年度97百万円です。その他、一部の国内連結子会社は、セカンドキャリア支援特別制度に伴い、特別退職金のうち553百万円を割増退職金として特別損失に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

3. 確定拠出型退職年金制度を設けている当社及び一部の連結子会社の確定拠出金額は、①勤務費用に計上しております。

4. 中小企業退職金共済制度を併用している一部の連結子会社の拠出額は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
② 割引率	2.0%	1.7%~2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%~3.0%	2.5%~3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年~11年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(9~17年)による定 額法により按分した額をそれぞれ 発生翌連結会計年度から費用処 理しております。	各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(9~19年)による定 額法により按分した額をそれぞれ 発生翌連結会計年度から費用処 理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 954百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社子会社の取締役 14名	当社及び当社子会社の 使用人 603名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 126,300株	普通株式 149,700株	普通株式 1,838,000株
付与日	平成18年7月18日	平成18年7月18日	平成18年7月18日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3	(注) 4
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	自 平成18年7月18日 至 平成20年7月9日
権利行使期間	自 平成21年7月10日 至 平成26年6月30日	自 平成21年7月10日 至 平成26年6月30日	自 平成20年7月10日 至 平成22年6月30日

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回-1新株予約権	第2回-2新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の使用人 231名	当社取締役 6名	当社子会社の取締役 85名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 583,000株	普通株式 92,600株	普通株式 268,100株
付与日	平成19年4月18日	平成19年7月19日	平成19年7月19日
権利確定条件	(注) 4	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	自 平成19年4月18日 至 平成21年3月31日	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	自 平成21年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月10日 至 平成27年6月30日	自 平成22年7月10日 至 平成27年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

- 新株予約権の割当後、権利行使期間開始日までの当社株価成長率が、TOPIX(東証株価指数)成長率を上回らない場合は、権利行使することができません。なお、当社株価成長率は、権利行使期間開始日の属する月の前3ヵ月の各日(取引が成立しない場合を除く。)の(株)東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値を、割当日の属する月の前3ヵ月の各日(取引が成立しない場合を除く。)の(株)東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値で除して算出するものとします。なお、TOPIX成長率も、当社株価成長率と同様の方法により算出します。
- 権利付与時に、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が所属する戦略ビジネスユニットの売上高及び営業利益などを評価指標として、年次業績目標と評価期間(権利付与時から権利行使可能時までの3年間)を定め、当該評価期間中、各年度ごとに目標達成率を測定し、評価期間終了時における各達成率が、評価期間の平均で50%以上となった場合に、権利行使できるものとします。ただし、この場合であっても、権利行使により取得することができる株式数は、平均達成率と同等の割合(上限を100%とする。)によります。

4. ① 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社グループ会社の使用人の地位を保有していることを要します。
- ② ①の規定にかかわらず、新株予約権者は自己都合により退職した場合には、当該事由発生後6ヵ月に限り、付与された新株予約権を保有し権利行使できるものとします。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。なお、会社都合による退職の場合その他会社が正当と認める場合には、その権利及び権利行使期間に変更はないものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	126,300	149,700	1,817,000
付与	—	—	—
失効	—	—	12,000
権利確定	—	—	—
未確定残	126,300	149,700	1,805,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回-1新株予約権	第2回-2新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	583,000	92,600	268,100
失効	4,000	—	3,400
権利確定	—	—	—
未確定残	579,000	92,600	264,700
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1,754
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,550.90	1,550.90	219.07

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回-1新株予約権	第2回-2新株予約権
権利行使価格 (円)	1,895	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	279.13	1,893.38	1,893.38

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回-1新株予約権	第2回-2新株予約権
株価変動性(注) 1	23.85%	23.20%	23.20%
予想残存期間(注) 2	2.576年	5.461年	5.461年
予想配当(注) 3	1.50%	1.27%	1.27%
無リスク利率(注) 4	0.9387%	1.551%	1.551%

(注) 1. 会社設立から付与日までの期間(*)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 会社設立から付与日までの期間(*)の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(*) 第4回新株予約権：平成17年9月29日から平成19年4月18日まで

第2回-1新株予約権：平成17年9月29日から平成19年7月19日まで

第2回-2新株予約権：平成17年9月29日から平成19年7月19日まで

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 125百万円

新株予約権戻入益（特別利益） 3百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社子会社の取締役 14名	当社及び当社子会社の 使用人 603名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 126,300株	普通株式 149,700株	普通株式 1,838,000株
付与日	平成18年7月18日	平成18年7月18日	平成18年7月18日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3	(注) 4
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	自 平成18年7月18日 至 平成20年7月9日
権利行使期間	自 平成21年7月10日 至 平成26年6月30日	自 平成21年7月10日 至 平成26年6月30日	自 平成20年7月10日 至 平成22年6月30日

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回-1新株予約権	第2回-2新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の使用人 231名	当社取締役 6名	当社子会社の取締役 85名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 583,000株	普通株式 92,600株	普通株式 268,100株
付与日	平成19年4月18日	平成19年7月19日	平成19年7月19日
権利確定条件	(注) 4	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	自 平成19年4月18日 至 平成21年3月31日	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	自 平成21年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月10日 至 平成27年6月30日	自 平成22年7月10日 至 平成27年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当後、権利行使期間開始日までの当社株価成長率が、TOPIX（東証株価指数）成長率を上回らない場合は、権利行使することができません。なお、当社株価成長率は、権利行使期間開始日の属する月の前3ヵ月の各日（取引が成立しない場合を除く。）の㈱東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値を、割当日の属する月の前3ヵ月の各日（取引が成立しない場合を除く。）の㈱東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値で除して算出するものとします。なお、TOPIX成長率も、当社株価成長率と同様の方法により算出します。

3. 権利付与時に、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）が所属する戦略ビジネスユニットの売上高及び営業利益などを評価指標として、年次業績目標と評価期間（権利付与時から権利行使可能時までの3年間）を定め、当該評価期間中、各年度ごとに目標達成率を測定し、評価期間終了時における各達成率が、評価期間の平均で50%以上となった場合に、権利行使できるものとします。ただし、この場合であっても、権利行使により取得することができる株式数は、平均達成率と同等の割合（上限を100%とする。）によります。

4. ① 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社グループ会社の使用人の地位を保有していることを要します。
- ② ①の規定にかかわらず、新株予約権者は自己都合により退職した場合には、当該事由発生後6ヵ月に限り、付与された新株予約権を保有し権利行使できるものとします。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。なお、会社都合による退職の場合その他会社が正当と認める場合には、その権利及び権利行使期間に変更はないものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	126,300	149,700	1,805,000
付与	—	—	—
失効	—	110,900	—
権利確定	—	—	1,805,000
未確定残	126,300	38,800	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	1,805,000
権利行使	—	—	—
失効	—	—	29,000
未行使残	—	—	1,776,000

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回-1新株予約権	第2回-2新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	579,000	92,600	264,700
付与	—	—	—
失効	7,000	—	7,000
権利確定	—	—	—
未確定残	572,000	92,600	257,700
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1,754
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,550.90	1,550.90	219.07

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回-1新株予約権	第2回-2新株予約権
権利行使価格 (円)	1,895	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	279.13	1,893.38	1,893.38

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。業績条件については、評価期間終了時において、業績目標の達成率を合理的に見積り、失効数を見積っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,830百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,983</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,743</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,536</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,253</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">906</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,740</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,913</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,870</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,043</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△4,177</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,294</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△75</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,682</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,360</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,908百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,290</td></tr> <tr><td>流動負債－その他（繰延税金負債）</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,239</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,035百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,843</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△684</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△492</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(減少：△)</td><td style="text-align: right;">△14.1</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>在外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.5</td></tr> </table>	固定資産償却超過額	4,830百万円	繰越欠損金	2,983	未払賞与	1,743	減損損失	1,536	たな卸資産評価損	1,253	前渡金評価損	924	貸倒引当金繰入超過額	906	未払事業税等	801	研究開発費	614	退職給付引当金	580	その他	5,740	繰延税金資産小計	21,913	評価性引当額	△8,870	繰延税金資産合計	13,043	在外子会社の留保利益金	△4,177	その他有価証券評価差額金	△1,294	固定資産圧縮積立金	△134	その他	△75	繰延税金負債合計	△5,682	繰延税金資産の純額	7,360	流動資産－繰延税金資産	5,908百万円	固定資産－繰延税金資産	6,290	流動負債－その他（繰延税金負債）	599	固定負債－繰延税金負債	4,239	土地の再評価に係る繰延税金資産	3,035百万円	評価性引当額	△2,843	繰延税金資産合計	192	土地の再評価に係る繰延税金負債	△684	繰延税金負債の純額	△492	法定実効税率	40.6%	(調整)		のれん償却額	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割額	0.6	役員賞与	0.5	評価性引当額の増減(減少：△)	△14.1	試験研究費税額控除	△1.3	在外子会社税率差異	△0.9	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,411百万円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,471</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,084</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,207</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">927</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">802</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">799</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,466</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,090</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,034</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,056</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△591</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△490</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△128</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△161</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,371</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,684</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,145百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,124</td></tr> <tr><td>流動負債－その他（繰延税金負債）</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>固定負債－その他（繰延税金負債）</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,035百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,843</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△673</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△481</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金に係る繰延税金負債取崩</td><td style="text-align: right;">△17.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(減少：△)</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>在外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9</td></tr> </table>	繰越欠損金	8,411百万円	固定資産償却超過額	4,471	たな卸資産評価損	3,084	未払賞与	1,207	前渡金評価損	941	その他有価証券評価差額金	927	減損損失	802	貸倒引当金繰入超過額	799	退職給付引当金	737	未払事業税等	733	研究開発費	507	その他	3,466	繰延税金資産小計	26,090	評価性引当額	△13,034	繰延税金資産合計	13,056	在外子会社の留保利益金	△591	その他有価証券評価差額金	△490	固定資産圧縮積立金	△128	その他	△161	繰延税金負債合計	△1,371	繰延税金資産の純額	11,684	流動資産－繰延税金資産	6,145百万円	固定資産－繰延税金資産	7,124	流動負債－その他（繰延税金負債）	969	固定負債－その他（繰延税金負債）	616	土地の再評価に係る繰延税金資産	3,035百万円	評価性引当額	△2,843	繰延税金資産合計	192	土地の再評価に係る繰延税金負債	△673	繰延税金負債の純額	△481	法定実効税率	40.6%	(調整)		在外子会社の留保利益金に係る繰延税金負債取崩	△17.2	のれん償却額	7.6	評価性引当額の増減(減少：△)	6.6	過年度法人税	5.5	在外子会社税率差異	△3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割額	1.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9
固定資産償却超過額	4,830百万円																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	2,983																																																																																																																																																																		
未払賞与	1,743																																																																																																																																																																		
減損損失	1,536																																																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	1,253																																																																																																																																																																		
前渡金評価損	924																																																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	906																																																																																																																																																																		
未払事業税等	801																																																																																																																																																																		
研究開発費	614																																																																																																																																																																		
退職給付引当金	580																																																																																																																																																																		
その他	5,740																																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	21,913																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△8,870																																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	13,043																																																																																																																																																																		
在外子会社の留保利益金	△4,177																																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,294																																																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△134																																																																																																																																																																		
その他	△75																																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△5,682																																																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	7,360																																																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	5,908百万円																																																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	6,290																																																																																																																																																																		
流動負債－その他（繰延税金負債）	599																																																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	4,239																																																																																																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金資産	3,035百万円																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△2,843																																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	192																																																																																																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金負債	△684																																																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△492																																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																																			
のれん償却額	1.9																																																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																																																																																		
住民税均等割額	0.6																																																																																																																																																																		
役員賞与	0.5																																																																																																																																																																		
評価性引当額の増減(減少：△)	△14.1																																																																																																																																																																		
試験研究費税額控除	△1.3																																																																																																																																																																		
在外子会社税率差異	△0.9																																																																																																																																																																		
その他	△0.6																																																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	8,411百万円																																																																																																																																																																		
固定資産償却超過額	4,471																																																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	3,084																																																																																																																																																																		
未払賞与	1,207																																																																																																																																																																		
前渡金評価損	941																																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	927																																																																																																																																																																		
減損損失	802																																																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	799																																																																																																																																																																		
退職給付引当金	737																																																																																																																																																																		
未払事業税等	733																																																																																																																																																																		
研究開発費	507																																																																																																																																																																		
その他	3,466																																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	26,090																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△13,034																																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	13,056																																																																																																																																																																		
在外子会社の留保利益金	△591																																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△490																																																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△128																																																																																																																																																																		
その他	△161																																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,371																																																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	11,684																																																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	6,145百万円																																																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	7,124																																																																																																																																																																		
流動負債－その他（繰延税金負債）	969																																																																																																																																																																		
固定負債－その他（繰延税金負債）	616																																																																																																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金資産	3,035百万円																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△2,843																																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	192																																																																																																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金負債	△673																																																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△481																																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																																			
在外子会社の留保利益金に係る繰延税金負債取崩	△17.2																																																																																																																																																																		
のれん償却額	7.6																																																																																																																																																																		
評価性引当額の増減(減少：△)	6.6																																																																																																																																																																		
過年度法人税	5.5																																																																																																																																																																		
在外子会社税率差異	△3.4																																																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																																																																																		
住民税均等割額	1.2																																																																																																																																																																		
その他	0.4																																																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																																																																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	トイホビ ー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	175,991	89,430	137,946	11,687	36,019	9,397	460,473	—	460,473
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,172	399	7,725	356	930	10,412	23,997	(23,997)	—
計	180,164	89,829	145,672	12,044	36,949	19,809	484,471	(23,997)	460,473
営業費用	165,855	88,198	130,878	11,139	33,117	19,056	448,246	(21,184)	427,062
営業利益	14,309	1,631	14,793	904	3,832	753	36,224	(2,813)	33,411
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	160,334	62,034	118,785	11,752	52,897	20,534	426,339	(13,316)	413,023
減価償却費	9,128	11,312	4,643	223	1,351	1,665	28,325	(561)	27,763
減損損失	940	3,289	17	—	—	—	4,247	—	4,247
資本的支出	9,225	9,827	3,439	1,043	10,079	484	34,101	14	34,115

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 …………… 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 …………… アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 …………… 家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、アミューズメント機器向け景品等
- (4) ネットワーク事業 …………… モバイルコンテンツ等
- (5) 映像音楽コンテンツ事業 …………… 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (6) その他事業 …………… 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,253百万円でありま

す。その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,151百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費にはのれん償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、各セグメントの営業利益に与えた影響額は、次のとおりであります。

	トイホビ ー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益	△681	△3	△175	△13	△105	△9	△988	—	△988

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

この変更に伴い、各セグメントの営業利益に与えた影響額は、次のとおりであります。

	トイホビー事業 (百万円)	アミューズメント施設事業 (百万円)	ゲームコンテンツ事業 (百万円)	ネットワーク事業 (百万円)	映像音楽コンテンツ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益	△160	－	△20	△3	－	△2	△186	－	△186

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	トイホビー事業 (百万円)	アミューズメント施設事業 (百万円)	ゲームコンテンツ事業 (百万円)	ネットワーク事業 (百万円)	映像音楽コンテンツ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	163,068	76,917	133,722	10,499	33,633	8,559	426,399	－	426,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,656	352	5,683	391	1,004	10,449	20,538	(20,538)	－
計	165,725	77,269	139,405	10,890	34,638	19,009	446,938	(20,538)	426,399
営業費用	154,191	76,876	128,465	10,221	34,599	18,443	422,798	(18,746)	404,051
営業利益	11,533	393	10,940	669	38	565	24,140	(1,791)	22,348
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	130,404	54,400	108,965	11,091	48,071	19,206	372,139	(8,695)	363,444
減価償却費	8,972	9,570	3,766	307	3,113	926	26,657	85	26,742
減損損失	63	776	－	－	13	77	930	22	953
資本的支出	6,723	6,712	2,527	82	885	385	17,316	164	17,481

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 …………… 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 …………… アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 …………… 家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、アミューズメント機器向け景品等
- (4) ネットワーク事業 …………… モバイルコンテンツ等
- (5) 映像音楽コンテンツ事業 …………… 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (6) その他事業 …………… 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,086百万円であり、その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings(USA) Inc.の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、36,217百万円であり、その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費にはのれん償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	346,736	52,623	46,387	14,726	460,473	-	460,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,961	1,943	9	23,206	39,119	(39,119)	-
計	360,697	54,566	46,397	37,932	499,593	(39,119)	460,473
営業費用	336,217	52,247	39,567	35,077	463,109	(36,047)	427,062
営業利益	24,480	2,318	6,830	2,854	36,483	(3,072)	33,411
II 資産	321,489	35,619	48,864	23,938	429,912	(16,889)	413,023

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

①アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ

②ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン

③アジア…………… 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,253百万円であり、その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings(USA) Inc.の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,151百万円であり、その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の日本の営業費用は988百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の日本の営業費用は186百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	319,535	48,337	45,004	13,522	426,399	—	426,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,999	2,595	16	23,855	40,466	(40,466)	—
計	333,534	50,933	45,020	37,377	466,866	(40,466)	426,399
営業費用	317,670	50,060	38,772	35,087	441,591	(37,540)	404,051
営業利益	15,863	872	6,248	2,289	25,274	(2,926)	22,348
II 資産	293,053	28,703	37,035	19,397	378,188	(14,743)	363,444

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

①アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ

②ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン

③アジア…………… 香港・タイ・韓国・中国

当連結会計年度において、BANDAI (SHENZHEN) CO., LTD. を新たに設立したことに伴い、アジアの区分には、中国が加わっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,086百万円であります。その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、36,217百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	54,835	47,855	20,232	122,923
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	460,473
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.9	10.4	4.4	26.7

（注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国

② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン・中東・アフリカ諸国

③ アジア…………… 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	50,617	46,005	17,444	114,066
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	426,399
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.9	10.8	4.1	26.8

（注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国

② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン・中東・アフリカ諸国

③ アジア…………… 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、㈱ハピネットとの取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱ハピネット	東京都 台東区	2,751	玩具、ビデ オゲーム、 アミューズ メント関連 商材卸売業	(所有) 直接 26.0 間接 0.3	販売代理店	製品等の 販売 (注) 2	38,643	売掛金	7,444

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

I. バンダイビジュアル(株)の完全子会社化

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業(株式交換完全親会社)

名称 : (株)バンダイナムコホールディングス(当社)
事業の内容 : 経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導

② 被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 : バンダイビジュアル(株)
事業の内容 : 映像・音楽コンテンツの企画・制作・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換、バンダイビジュアル(株)(以下、「バンダイビジュアル」という。)については、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、バンダイビジュアルの完全子会社化を目指して、平成19年11月9日から平成19年12月10日まで、バンダイビジュアル株式の公開買付けを実施し、平成19年12月17日時点において、バンダイビジュアルの発行済株式総数の93.63%(134,824株)を取得しました。当社及びバンダイビジュアルは、グループ全体の中長期的な戦略のもとスピーディな経営判断を行うとともに、グループの相乗効果による総合力を発揮することで事業を成長させ、グループ企業価値の最大をはかるためには、バンダイビジュアルを完全子会社とすることが最善であると判断し、平成19年12月17日付でバンダイビジュアルを完全子会社とする株式交換契約(以下、「本株式交換契約」という。)を締結するとともに、平成20年2月21日に本株式交換契約の効力が発生し、バンダイビジュアルは当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4. 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得原価は1,866百万円であり、その対価は全て自己株式であります。

(2) 株式の種類

普通株式

(3) 株式交換比率及び算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式交換比率

バンダイビジュアルの株式1株に対して、当社の株式156株を割当て交付しております。

② 交換比率の算定方法

上記株式交換比率は、当社については市場株価法、バンダイビジュアルについてはディスカунテッド・キャッシュフロー法、市場株価法、類似会社比較法を採用して算定した評価結果を慎重に検討し、両社協議のうえ、決定いたしました。

なお、当社及びバンダイビジュアルは、それぞれ第三者機関として、大和証券エスエムビーシー(株)と野村證券(株)を選定しました。

③ 交付株式数及びその評価額

株式数	1,431,456株
株式評価額	1,866百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額 1,064百万円

② 発生原因

追加取得したバンダイビジュアル株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

③ 償却方法及び償却期間 定額法 5年

II. バンダイネットワークス(株)の完全子会社化

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業（株式交換完全親会社）

名称：(株)バンダイナムコホールディングス（当社）
事業の内容：経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導

② 被結合企業（株式交換完全子会社）

名称：バンダイネットワークス(株)
事業の内容：携帯電話コンテンツの配信、サイト開発受託、通信販売等

(2) 企業結合の法的形式

当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換、バンダイネットワークス(株)（以下、「バンダイネットワークス」という。）については、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、バンダイネットワークスの完全子会社化を目指して、平成19年11月9日から平成19年12月10日まで、バンダイネットワークス株式の公開買付けを実施し、平成19年12月17日時点において、バンダイネットワークスの発行済株式総数の92.00%（177,951株）を取得しました。当社及びバンダイネットワークスは、グループ全体の中長期的な戦略のもとスピーディな経営判断を行うとともに、グループの相乗効果による総合力を発揮することで事業を成長させ、グループ企業価値の最大をはかるためには、バンダイネットワークスを完全子会社とすることが最善であると判断し、平成19年12月17日付でバンダイネットワークスを完全子会社とする株式交換契約（以下、「本株式交換契約」という。）を締結するとともに、平成20年2月21日に本株式交換契約の効力が発生し、バンダイネットワークスは当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4. 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得原価は666百万円であり、その対価は全て自己株式であります。

(2) 株式の種類

普通株式

(3) 株式交換比率及び算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式交換比率

バンダイネットワークスの株式1株に対して、当社の株式33株を割当て交付しております。

② 交換比率の算定方法

上記株式交換比率は、当社については市場株価法、バンダイネットワークスについてはディスカунテッド・キャッシュフロー法、市場株価法、類似会社比較法を採用して算定した評価結果を慎重に検討し、両社協議のうえ、決定いたしました。

なお、当社及びバンダイネットワークスは、それぞれ第三者機関として、大和証券エスエムビーシー(株)とPwCアドバイザリー(株)を選定しました。

③ 交付株式数及びその評価額

株式数	510,972株
株式評価額	666百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額

39百万円

② 発生原因

追加取得したバンダイネットワークス株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

③ 償却方法及び償却期間

定額法 5年

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（共通支配下の取引等）

国内グループ組織の再編

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容

- | | |
|----------------------------|----------------------------------|
| ① ㈱バンダイナムコゲームス | … 家庭用ゲームソフト、業務用ビデオゲーム機等の企画・開発・販売 |
| ② ㈱ナムコ | … アミューズメント施設等の運営 |
| ③ ㈱バンプレスト（新設分割設立会社） | … 業務用ゲーム機向けのプライズ景品等の企画・開発・販売 |
| ④ ㈱バンダイ | … 玩具、アパレル等の製造・販売 |
| ⑤ ㈱バンダイナムコホールディングス
（当社） | … 経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導 |

（2）企業結合の法的形式

- ① ㈱バンプレストの新設分割による子会社（新㈱バンプレスト）設立
- ② ㈱バンプレストを分割会社とし㈱ナムコを承継会社とする吸収分割
- ③ ㈱バンプレストを分割会社とし当社を承継会社とする吸収分割
- ④ ㈱バンプレストを消滅会社とし㈱バンダイナムコゲームスを存続会社とする吸収合併
- ⑤ ㈱バンダイを分割会社とし当社を承継会社とする吸収分割

（3）取引の目的を含む取引の概要

グループの企業価値最大化を目的に、平成20年4月1日付で国内におけるグループ組織再編を実施いたしました。

① ㈱バンプレストのゲーム事業の移管・統合

㈱バンプレストの家庭用ゲームソフト及び業務用ゲーム機の企画開発を行うゲーム事業をグループのゲーム事業を統括する㈱バンダイナムコゲームスに移管し同社のゲーム事業と統合、㈱バンプレストの子会社としてアミューズメント施設運営事業を行っている㈱プレジャーキャスト及び㈱花やしきをグループのアミューズメント施設運営事業を統括する㈱ナムコの子会社とし、㈱バンプレストは業務用ゲーム機向けのプライズ景品をはじめとする景品事業を中心に展開する体制となりました。

② グループサポート機能を有する子会社の集約

平成20年4月1日付で当社内にシェアードサービス部門を設置することに伴い、㈱バンダイ及び㈱バンプレストの行っていた㈱バンダイナムコビジネスサービス及び㈱アートプレストの株式管理事業を当社へ移管いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,127円72銭	1株当たり純資産額	1,067円71銭
1株当たり当期純利益	128円65銭	1株当たり当期純利益	47円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47円88銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	32,679	11,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	32,679	11,830
期中平均株式数(株)	254,024,711	246,743,204
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	341,026	312,908
(うち新株予約権)	(341,026)	(312,908)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p><当社> 平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第3回新株予約権 普通株式 1,805,000株 平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第4回新株予約権 普通株式 579,000株 平成19年6月25日定時株主総会第3号議案の決議による第2回-1新株予約権 普通株式 92,600株</p> <p><関係会社> バンダイネットワークス(株) 平成16年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 245個) 普通株式 1,225株</p>	<p><当社> 平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第3回新株予約権 普通株式 1,776,000株 平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第4回新株予約権 普通株式 572,000株</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(共通支配下の取引等) 国内グループ組織の再編</p> <p>1. 取引の目的を含む取引の概要、結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式</p> <p>(1) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>グループの企業価値最大化を目的に、平成20年4月1日付で国内におけるグループ組織再編を実施いたしました。</p> <p>①(株)バンプレストのゲーム事業の移管・統合 (株)バンプレストの家庭用ゲームソフト及び業務用ゲーム機の企画開発を行うゲーム事業をグループのゲーム事業を統括する(株)バンダイナムコゲームスに移管し同社のゲーム事業と統合、(株)バンプレストの子会社としてアミューズメント施設運営事業を行っている(株)プレジャーキャスト及び(株)花やしきをグループのアミューズメント施設運営事業を統括する(株)ナムコの子会社とし、(株)バンプレストは業務用ゲーム機向けのプライズ景品をはじめとする景品事業を中心に展開する体制となりました。</p> <p>②グループサポート機能を有する子会社の集約 平成20年4月1日付で当社内にシェアードサービス部門を設置することに伴い、(株)バンダイ及び(株)バンプレストの行っていた(株)バンダイナムコビジネスサービス及び(株)アートプレストの株式管理事業を当社へ移管いたしました。</p> <p>(2) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①(株)バンダイナムコゲームス 家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機等の企画・開発・販売</p> <p>②(株)ナムコ アミューズメント施設等の運営</p> <p>③(株)バンプレスト (新設分割設立会社) 業務用ゲーム機向けのプライズ景品等の企画・開発・販売</p> <p>④(株)バンダイ 玩具、アパレル等の製造・販売</p> <p>⑤(株)バンダイナムコホールディングス 経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導</p> <p>(3) 企業結合及び事業分離の法的形式</p> <p>①(株)バンプレストの新設分割による子会社(新(株)バンプレスト)設立</p> <p>②(株)バンプレストを分割会社とし(株)ナムコを承継会社とする吸収分割</p> <p>③(株)バンプレストを分割会社とし当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>④(株)バンプレストを消滅会社とし(株)バンダイナムコゲームスを存続会社とする吸収合併</p> <p>⑤(株)バンダイを分割会社とし当社を承継会社とする吸収分割</p>	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>グループ事業再編に伴う子会社の合併及び会社分割による子会社の一部事業の承継</p> <p>平成21年4月1日付で、(株)バンダイナムコゲームスはバンダイネットワークス(株)を吸収合併いたしました。また、これに伴いバンダイネットワークス(株)における株式管理業務の一部を会社分割(吸収分割)により、同日付で当社が承継いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①(株)バンダイナムコゲームス 家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機等の企画・開発・販売</p> <p>②バンダイネットワークス(株) 携帯電話コンテンツの配信、サイト開発受託、通信販売等</p> <p>③(株)バンダイナムコホールディングス(当社) 経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>①バンダイネットワークス(株)を消滅会社とし(株)バンダイナムコゲームスを存続会社とする吸収合併</p> <p>②バンダイネットワークス(株)を分割会社とし当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループでは、技術進歩などの環境変化が激しく、グローバル規模での競合が厳しい携帯電話機向けコンテンツ配信などのネットワーク関連市場において、更なる成長をはかるために、グループとしての最適な組織体制について検討してまいりました。従来、(株)バンダイナムコゲームスでは、家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、携帯電話それぞれのプラットフォームに向け自社の技術力を活かしコンテンツを有効活用していくことを強みとし、また、バンダイネットワークス(株)は携帯電話向けコンテンツ配信と技術ソリューションの提供を核に、Eコマースなどの事業を複合的に展開することを強みとし、それぞれ事業の成長をはかってまいりました。</p> <p>今回、この両社を合併し、(株)バンダイナムコゲームス内に新たに事業本部を設置することにより、グループのネットワーク事業における総合力を強化するとともに、異なる強みの融合により、新たなコンテンツや事業の創出をはかってまいります。</p> <p>また、当該グループ再編に際し、当社はバンダイネットワークス(株)における株式管理業務の一部を、会社分割(吸収分割)により承継いたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準三 4. 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>(子会社の増資)</p> <p>平成21年4月27日付で、当社は子会社のBANDAI S. A. に対して50,000千ユーロの増資払込みを実施いたしました。さらに、平成21年6月16日付で、当社の子会社であるBANDAI S. A. は、同社の子会社であるNAMCO BANDAI Games Europe S. A. S. に対して50,000千ユーロの増資払込みを実施いたしました。</p> <p>増資の理由及び資金使途</p> <p>BANDAI S. A. の子会社のNAMCO BANDAI Games Europe S. A. S. がAtari Europe S. A. S. からDistribution Partners S. A. S. 株式を取得する資金を確保するための増資であり、同社株式の取得資金として使用いたします。</p>

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(事業の種類別セグメント区分の変更)

平成21年4月1日に、ネットワーク関連市場において更なる成長をはかるために、当社の連結子会社であるバンダイネットワークス㈱を消滅会社、当社の連結子会社である㈱バンダイナムコゲームスを存続会社とする吸収合併を行いました。これに伴い、事業区分の見直しを行った結果、サービスの内容、コンテンツ展開、多様化するメディアへの対応などの事業特性が類似していることから、翌連結会計年度より「ネットワーク事業」のセグメントを「ゲームコンテンツ事業」のセグメントに統合することといたしました。

なお、新しい事業区分によった場合の当連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	トイホビー事業	アミューズメント施設事業	ゲームコンテンツ事業	映像音楽コンテンツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	163,068	76,917	144,221	33,633	8,559	426,399	-	426,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,656	352	5,669	1,004	10,449	20,133	(20,133)	-
計	165,725	77,269	149,891	34,638	19,009	446,533	(20,133)	426,399
営業費用	154,191	76,876	138,281	34,599	18,443	422,393	(18,341)	404,051
営業利益	11,533	393	11,609	38	565	24,140	(1,792)	22,348
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	130,404	54,400	119,604	48,071	19,206	371,687	(8,242)	363,444
減価償却費	8,972	9,570	4,073	3,113	926	26,657	85	26,742
減損損失	63	776	-	13	77	930	22	953
資本的支出	6,723	6,712	2,609	885	385	17,316	164	17,481

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業……………玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品等
- (2) アミューズメント施設事業…アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業……………家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、モバイルコンテンツ、アミューズメント機器向け景品等
- (4) 映像音楽コンテンツ事業……映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (5) その他事業……………製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の開発・販売等

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	96	4.77	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,338	8,761	0.70	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	85	4.20	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,662	11,990	0.78	平成22年～23年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	311	2.90	平成22年～27年
その他有利子負債 長期預り金	550	550	2.48	—
合計	16,550	21,795	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,657	3,333	—	—
リース債務	85	77	60	38

3. その他有利子負債の長期預り金は、売却取引に該当しない差入保証金の流動化に伴う流入額であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高（百万円）	89,979	100,816	124,851	110,752
税金等調整前四半期純利益 金額（百万円）	2,692	3,974	13,407	1,051
四半期純利益金額（百万円）	1,018	264	7,737	2,810
1株当たり四半期純利益金 額（円）	4.02	1.07	31.64	11.65

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,034	12,424
営業未収入金	198	207
前払費用	179	212
繰延税金資産	82	—
関係会社短期貸付金	1,800	600
未取還付法人税等	1,480	3,477
その他	84	444
流動資産合計	8,860	17,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	36	33
減価償却累計額	△13	△17
建物（純額）	23	16
工具、器具及び備品	55	60
減価償却累計額	△24	△36
工具、器具及び備品（純額）	30	24
建設仮勘定	—	138
有形固定資産合計	53	179
無形固定資産		
のれん	—	622
ソフトウェア	17	7
無形固定資産合計	17	630
投資その他の資産		
投資有価証券	11,226	9,299
関係会社株式	277,400	277,085
長期前払費用	86	75
その他	1,601	1,942
投資その他の資産合計	290,314	288,402
固定資産合計	290,385	289,211
資産合計	299,245	306,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	26,700	31,700
短期借入金	5,338	8,671
未払金	340	598
未払費用	94	190
未払法人税等	136	388
預り金	21	12
役員賞与引当金	37	23
その他	140	102
流動負債合計	32,808	41,687
固定負債		
長期借入金	10,662	11,990
退職給付引当金	10	7
固定負債合計	10,672	11,998
負債合計	43,480	53,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,500	2,500
その他資本剰余金	207,875	199,467
資本剰余金合計	210,375	201,967
利益剰余金		
利益準備金	1,645	1,645
その他利益剰余金		
別途積立金	26,104	26,104
繰越利益剰余金	9,658	23,581
利益剰余金合計	37,408	51,331
自己株式	△2,521	△9,588
株主資本合計	255,262	253,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,029	△2,284
評価・換算差額等合計	△1,029	△2,284
新株予約権	1,531	1,468
純資産合計	255,764	252,893
負債純資産合計	299,245	306,579

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	9,796	21,421
関係会社経営管理料	2,161	2,332
営業収益合計	11,958	23,754
営業費用		
一般管理費	※1 3,492	※1 2,885
営業利益	8,465	20,869
営業外収益		
受取利息	34	23
受取配当金	128	137
受取賃貸料	※2 1,751	※2 1,737
為替差益	46	—
その他	2	52
営業外収益合計	1,962	1,952
営業外費用		
支払利息	192	302
不動産賃貸費用	1,739	1,722
その他	7	23
営業外費用合計	1,939	2,048
経常利益	8,489	20,773
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	579
新株予約権戻入益	—	188
その他	—	1
特別利益合計	—	768
特別損失		
減損損失	—	※3 22
投資有価証券評価損	92	860
関係会社株式評価損	470	—
その他	—	97
特別損失合計	563	981
税引前当期純利益	7,926	20,560
法人税、住民税及び事業税	197	541
法人税等調整額	104	82
法人税等合計	301	623
当期純利益	7,624	19,936

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
その他資本剰余金		
前期末残高	217,744	207,875
当期変動額		
自己株式の処分	△1,206	—
自己株式の消却	△8,662	△8,408
当期変動額合計	△9,869	△8,408
当期末残高	207,875	199,467
資本剰余金合計		
前期末残高	220,244	210,375
当期変動額		
自己株式の処分	△1,206	—
自己株式の消却	△8,662	△8,408
当期変動額合計	△9,869	△8,408
当期末残高	210,375	201,967
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,645	1,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,645	1,645
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	26,104	26,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,104	26,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,196	9,658
当期変動額		
剰余金の配当	△7,162	△6,013
当期純利益	7,624	19,936
当期変動額合計	461	13,923
当期末残高	9,658	23,581
利益剰余金合計		
前期末残高	36,946	37,408
当期変動額		
剰余金の配当	△7,162	△6,013
当期純利益	7,624	19,936
当期変動額合計	461	13,923
当期末残高	37,408	51,331
自己株式		
前期末残高	△4,688	△2,521
当期変動額		
自己株式の取得	△10,235	△15,477
自己株式の処分	3,739	1
自己株式の消却	8,662	8,408
当期変動額合計	2,166	△7,067
当期末残高	△2,521	△9,588
株主資本合計		
前期末残高	262,503	255,262
当期変動額		
剰余金の配当	△7,162	△6,013
当期純利益	7,624	19,936
自己株式の取得	△10,235	△15,477
自己株式の処分	2,533	1
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△7,240	△1,552
当期末残高	255,262	253,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,206	△1,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,236	△1,254
当期変動額合計	△3,236	△1,254
当期末残高	△1,029	△2,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,206	△1,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,236	△1,254
当期変動額合計	△3,236	△1,254
当期末残高	△1,029	△2,284
新株予約権		
前期末残高	577	1,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	954	△63
当期変動額合計	954	△63
当期末残高	1,531	1,468
純資産合計		
前期末残高	265,286	255,764
当期変動額		
剰余金の配当	△7,162	△6,013
当期純利益	7,624	19,936
自己株式の取得	△10,235	△15,477
自己株式の処分	2,533	1
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,282	△1,317
当期変動額合計	△9,522	△2,870
当期末残高	255,764	252,893

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 5～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これによる営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益への影響は軽微であ ります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の5% に到達した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等償却し ております。 これによる営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益への影響はありませ ん。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 ソフトウェア（自社利用分） 5年</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物 8～18年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却年数は、以下のとおり であります。 のれん 5年 ソフトウェア（自社利用分） 5年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 役員賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差益」(当事業年度は44百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当事業年度は17百万円)は、特別損失の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(訴訟等) 平成18年10月5日付で、米国のカリフォルニア州においてGame Ballers, Inc. より、当社及び米国の連結子会社等を被告とした商取引にかかわる損害賠償請求訴訟を提訴されておりましたが、平成19年9月に和解に合意し、和解契約を締結いたしました。なお、当社において和解に伴う損失の発生はありません。	—

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1. 一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,751百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	273百万円	役員報酬	261	給与手当	244	役員賞与引当金繰入額	39	退職給付費用	16	株式報酬費用	954	減価償却費	21	支払手数料	752	関係会社からの受取賃貸料	1,751百万円	<p>※1. 一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,737百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物、 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">本社機能移転に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p>	広告宣伝費	168百万円	役員報酬	263	給与手当	312	役員賞与引当金繰入額	27	退職給付費用	4	減価償却費	25	支払手数料	801	のれん償却額	225	関係会社からの受取賃貸料	1,737百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都港区	処分予定資産	建物、 工具、器具及び備品	22
広告宣伝費	273百万円																																												
役員報酬	261																																												
給与手当	244																																												
役員賞与引当金繰入額	39																																												
退職給付費用	16																																												
株式報酬費用	954																																												
減価償却費	21																																												
支払手数料	752																																												
関係会社からの受取賃貸料	1,751百万円																																												
広告宣伝費	168百万円																																												
役員報酬	263																																												
給与手当	312																																												
役員賞与引当金繰入額	27																																												
退職給付費用	4																																												
減価償却費	25																																												
支払手数料	801																																												
のれん償却額	225																																												
関係会社からの受取賃貸料	1,737百万円																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
東京都港区	処分予定資産	建物、 工具、器具及び備品	22																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	2,629,475	5,184,246	6,442,519	1,371,202
合計	2,629,475	5,184,246	6,442,519	1,371,202

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,184,246株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,980,000株、株式買取請求に基づく自己株式の取得による増加198,600株、単元未満株式の買取りによる増加5,646株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,442,519株は、自己株式の消却による減少4,500,000株、バンダイネットワークス(株)及びバンダイビジュアル(株)との間の株式交換により両社の株主に自己株式を割り当てたことによる減少1,942,428株、単元未満株式の売渡しによる減少91株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	1,371,202	13,298,282	6,081,151	8,588,333
合計	1,371,202	13,298,282	6,081,151	8,588,333

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,298,282株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,000,000株、子会社保有自己株式の買受けによる増加291,732株、単元未満株式の買取りによる増加6,550株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,081,151株は、自己株式の消却による減少6,080,191株、単元未満株式の売渡しによる減少960株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 借主側		1. 借主側	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	1,571百万円	1年以内	1,571百万円
1年超	4,320	1年超	2,749
合計	5,891	合計	4,320
2. 貸主側		2. 貸主側	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	1,595百万円	1年以内	1,555百万円
1年超	4,387	1年超	2,722
合計	5,983	合計	4,278

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,537	6,488	3,950	2,569	5,530	2,961
合計	2,537	6,488	3,950	2,569	5,530	2,961

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
関係会社株式評価損	1,072百万円	関係会社株式評価損	1,079百万円
株式報酬費用	448	その他有価証券評価差額金	927
その他有価証券評価差額金	418	投資有価証券評価損	418
投資有価証券評価損	151	株式報酬費用	373
未払事業税等	55	未払事業税等	98
未払賞与	22	事務所移転費用	32
その他	22	未払賞与	26
繰延税金資産小計	2,191	その他	29
評価性引当額	△2,108	繰延税金資産小計	2,986
繰延税金資産合計	82	評価性引当額	△2,986
		繰延税金資産合計	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△35.4
間接税額控除に係る影響額	△6.5	間接税額控除に係る影響額	△4.2
評価性引当額の増加	6.6	評価性引当額の増加	1.8
株式報酬費用	1.4	抱合せ株式消滅差益	△1.1
その他	1.7	その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

バンダイビジュアル㈱の完全子会社化

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

バンダイネットワークス㈱の完全子会社化

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

国内グループ組織の再編

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	998円13銭	1株当たり純資産額	1,041円48銭
1株当たり当期純利益	30円00銭	1株当たり当期純利益	80円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円62銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,624	19,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,624	19,936
期中平均株式数(株)	254,171,302	246,982,502
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	341,026	312,908
(うち新株予約権)	(341,026)	(312,908)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第3回新株予約権 普通株式 1,805,000株 平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第4回新株予約権 普通株式 579,000株 平成19年6月25日定時株主総会第3号議案の決議による第2回-1新株予約権 普通株式 92,600株	平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第3回新株予約権 普通株式 1,776,000株 平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第4回新株予約権 普通株式 572,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(共通支配下の取引等) グループ事業再編に伴う子会社の合併及び会社分割による子会社の一部事業の承継 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。
—————	(子会社の増資) BANDAI S.A.に対する増資 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		東映(株)	7,130,000	3,051
(株)角川グループホールディングス	1,310,000	2,737		
(株)不二家	5,000,000	605		
東映アニメーション(株)	280,000	404		
(株)東ハト	6,533	372		
東宝(株)	196,140	269		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	444,796	211		
セガサミーホールディングス(株)	245,264	211		
マブチモーター(株)	50,000	199		
(株)チョダ	130,000	179		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,857	152		
(株)サンリオ	190,000	144		
スルガ銀行(株)	132,000	106		
その他 (34銘柄)	15,999,270.335	470		
計		31,158,860.335	9,117	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	95
ダイワ・バリュー株・オープン	146,738,705	86		
計		146,738,706	181	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36	16	19 (19)	33	17	3	16
工具、器具及び備品	55	9	3 (3)	60	36	12	24
建設仮勘定	—	138	—	138	—	—	138
有形固定資産計	92	164	22 (22)	233	54	16	179
無形固定資産							
のれん	—	847	—	847	225	225	622
ソフトウェア	36	—	—	36	28	9	7
無形固定資産計	36	847	—	883	253	234	630
長期前払費用	86	—	11	75	—	—	75
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	37	23	37	—	23

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
当座預金	12,160
普通預金	194
別段預金	69
合計	12,424

(b) 営業未収入金

相手先	金額 (百万円)
(株)バンダイナムコゲームス	47
(株)バンダイ	42
(株)ナムコ	29
萬代 (香港) 有限公司	18
NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.	17
BANDAI S. A. 他	53
合計	207

回収状況及び滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A + B} \times 100$	$\frac{(A + D) \div 2}{B \div 365}$
198	2,419	2,410	207	92.1	30.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(c) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
子会社株式	
株バンダイ	87,348
株バンダイナムコゲームス	75,019
株ナムコ	55,720
バンダイビジュアル(株)	15,921
NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.	14,088
株サンライズ	6,326
NAMCO Holdings UK LTD.	4,584
バンダイネットワークス(株)	3,827
株バンダイロジパル	3,672
萬代 (香港) 有限公司	1,691
BANDAI S. A.	1,457
BANDAI ESPANA S. A.	1,438
株バンダイナムコビジネスサービス	1,395
BANDAI U. K. LTD.	903
BANDAI KOREA CO., LTD.	601
その他 (7社)	518
小計	274,516
関連会社株式	
株ハピネット	1,510
株創通	642
その他 (1社)	416
小計	2,569
合計	277,085

② 負債の部

関係会社短期借入金

相手先	金額 (百万円)
株サンライズ	9,700
株バンダイ	8,000
バンダイネットワークス(株)	4,000
バンダイビジュアル(株)	4,000
株バンプレスト	2,500
株ナムコ	2,500
株バンダイロジパル	1,000
合計	31,700

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.bandainamco.co.jp/ir/
株主に対する特典	年2回、3月末日及び9月末日現在の100株以上を所有する株主に対し、次のとおり所有株数に応じて株主優待券を贈呈する。 ① 100～ 499株…一律に株主優待券1,000円分を贈呈 ② 500～ 999株…一律に株主優待券2,000円分を贈呈 ③ 1,000～4,999株…一律に株主優待券3,000円分を贈呈 ④ 5,000～9,999株…一律に株主優待券5,000円分を贈呈 ⑤ 10,000株以上 …一律に株主優待券10,000円分を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第3期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年4月20日関東財務局長に提出。

平成19年6月26日に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年4月20日関東財務局長に提出。

平成20年6月24日に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第4期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月7日関東財務局長に提出。

（第4期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出。

（第4期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年5月18日関東財務局長に提出。

（第4期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成20年6月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年1月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月17日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年2月5日関東財務局長に提出。

平成21年1月30日に提出の臨時報告書（提出会社の代表取締役の異動）に係る訂正報告書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年3月13日 至 平成20年3月31日）平成20年4月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年 9 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）平成20年10月10日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年10月 1 日 至 平成20年10月31日）平成20年11月11日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年11月 1 日 至 平成20年11月30日）平成20年12月11日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年12月 1 日 至 平成20年12月31日）平成21年 1 月13日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能周 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能周 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バンダイナムコホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バンダイナムコホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能周 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能周 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。